

No. 004

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

総括報告書

1999年3月

JICA LIBRARY



J1152512(8)

国際協力事業団

社 調 計

J R

99-069

国際協力事業団

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

総括報告書

一九九



000

36

SSP

LIBRARY

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

総括報告書

1999年3月

国際協力事業団



1152512 (8)

序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。

開発調査は、調査結果を報告書にとりまとめ、当該報告書を相手方開発途上国政府に提出することをもって第一義的には終了するものですが、開発調査は、プロジェクトの準備段階であるため、その成果が具体的に活用・事業化され、有効な技術移転が行われて初めて開発途上国の発展に貢献できるものであります。

開発調査の活用・事業化については、相手方開発途上国政府が主体的に行うものであること、調査結果や提言について様々な活用のされ方があること並びに、開発途上国からの情報の入手については困難と限界があることから1984年度以降毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、その把握・整理に努めて参りました。

今年度のフォローアップ調査についても先方政府実施機関、担当コンサルタント等から情報を収集し、また、特定の分野及び特定の国で現地フォローアップ調査を実施し、本報告書を作成しました。

フォローアップ調査のあり方や調査結果のとりまとめ方等については、上述のごとく進展状況の把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、より体系的なものに改善していきたいと考えております。本報告書が関係各位の事業の推進とその合理化・向上等の参考となれば幸いです。

なお本調査の実施にあたっては、(財)日本国際協力センターと(財)国際開発センターにその業務を委託したものです。

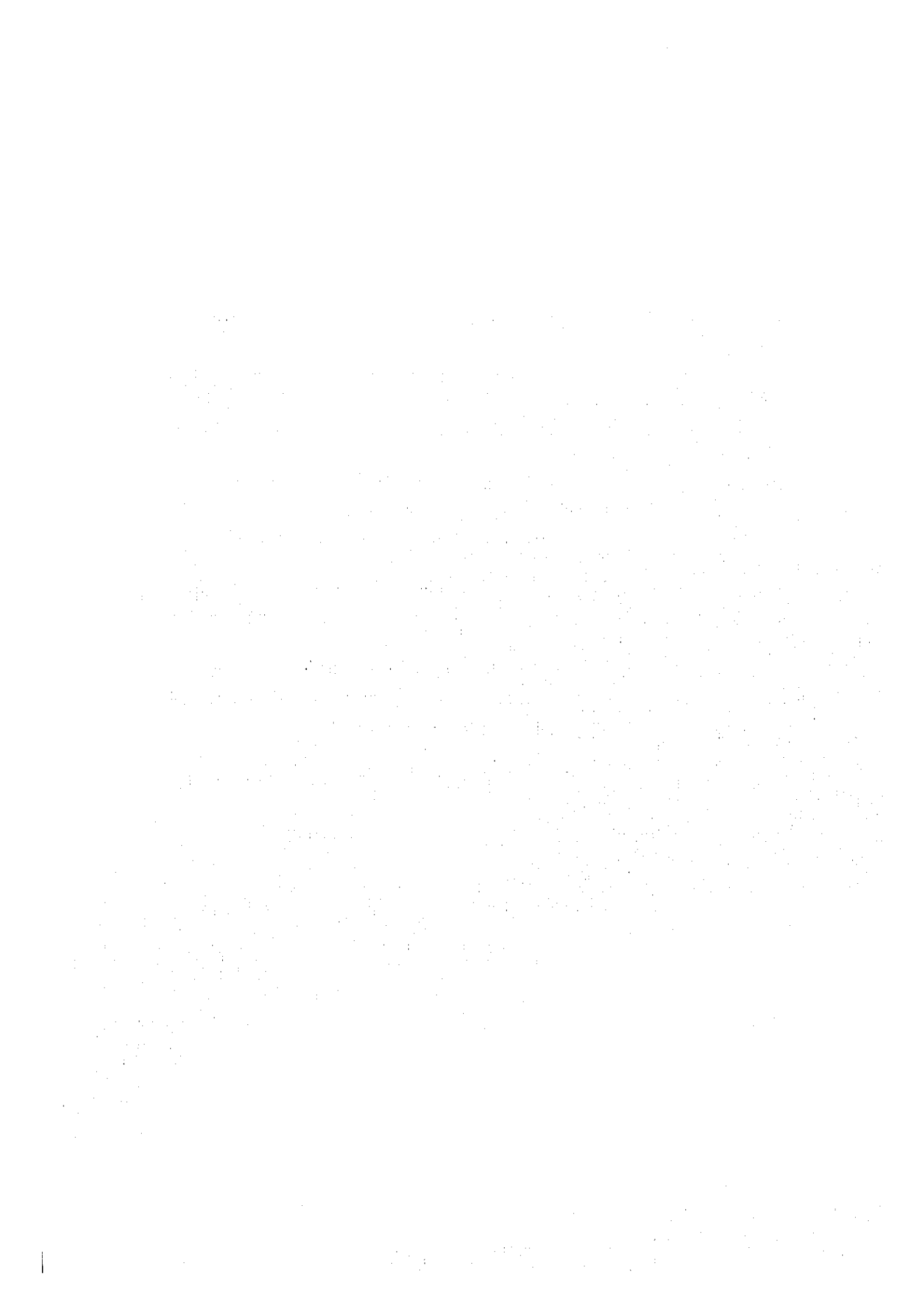
1999年3月

国際協力事業団

社会開発調査部長

農林水産開発調査部長

鉱工業開発調査部長



目次

要約

第1章 調査の概要	1
1. フォローアップ調査の背景および目的	1
2. フォローアップ調査の方法	2
3. 調査終了案件の現況区分と判断基準	10
4. 関連情報の収集	12
5. 調査結果のとりまとめ	12
第2章 調査済開発調査案件の概要	13
1. 調査終了案件数の推移	13
2. 地域別案件数	14
3. 国別案件数	16
4. 調査種類別案件数	19
5. 分野別案件数	20
第3章 調査終了案件の概要（社会開発分野・農業開発分野）	31
1. 現況判断の前提	31
2. 開発調査終了案件の利用状況	32
2-1. 地域別の調査終了案件の利用状況	33
2-2. 調査種類別の調査終了案件の利用状況	33
2-3. 分野別の調査終了案件の利用状況	34
3. M/P調査等の終了案件の活用状況	38
3-1. 地域別の調査終了案件の活用状況	39
3-2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況	39
3-3. 分野別の調査終了案件の活用状況	40
3-4. 進行・活用案件の状況	41
3-5. 遅延、中止・消滅案件の状況	48
4. F/S調査等の調査終了案件の状況	52
4-1. 地域別の調査終了案件の実現状況	54
4-2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況	56
4-3. 分野別の調査終了案件の実現状況	56
4-4. 実施済・進行中案件の状況	60

4-5. 実施中、具体化進行中案件の状況	66
4-6. 具体化準備中案件の状況	72
4-7. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況	77
5. 当該国における案件の現状の詳細	89
5-1. 背景	89
5-2. 現地フォローアップ調査	90
5-3. 在外フォローアップ調査	112
6. 選定した40案件の現状	123
6-1. 案件の選定	123
6-2. M/P調査等の活用状況	124
6-3. F/S調査等の活用状況	125
第4章 調査終了案件の概要（鉱工業開発分野）	135
1. 現況判断の前提	135
2. M/P調査等の終了案件の活用状況	136
2-1. 地域別の調査終了案件の活用状況	137
2-2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況	138
2-3. 分野別の調査終了案件の活用状況	139
2-4. 遅延理由とその状況	141
3. F/S調査等の調査終了案件の状況	142
3-1. 地域別の調査終了案件の実現状況	143
3-2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況	147
3-3. 分野別の調査終了案件の実現状況	148
3-4. 遅延・中断理由とその状況	150
第5章 結論と提言	153
1. 結論	153
1-1. M/P調査等	153
1-2. F/S調査等	155
1-3. 現地フォローアップ調査及び在外フォローアップ調査	160
2. 提言	162
2-1. フォローアップ調査モニタリング方法の改善	162
2-2. フォローアップ調査アンケート・インタビュー方法の改善	162
2-3. 開発調査結果の活用について	163

図表目次

<図>

図1-1	フォローアップ調査全体の流れ	2
図2-1	終了年度別案件数の推移	13
図2-2	地域別・分野別案件数	14
図2-3	調査種類別案件数の推移	20
図2-4	対象分野別案件数	22
図2-5	運輸・交通分野の案件数比率	23
図2-6	社会基盤分野の案件数比率	24
図2-7	公益事業分野の案件数比率	25
図2-8	通信・放送分野の案件数比率	26
図2-9	農業・畜産分野の案件数比率	27
図2-10	林業・水産分野の案件数比率	28
図2-11	鉱業・工業分野の案件数比率	29
図2-12	エネルギー分野の案件数比率	30
図3-1	「F/S調査等」調査終了案件の事業化率の推移	53
図3-2	事業化率の推移（アジア）	55
図3-3	調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸・交通）	59
図3-4	調査実施・事業実施・裨益発現（評価指標の値の改善）の関係図	101
図4-1	「M/P調査等」の終了年度別実現状況	136
図4-2	「F/S調査等」の終了年度別実現状況	143
図4-3	「F/S調査等」の地域別・年度別活用状況	145

<表>

表1-1	調査の種類および内容	4
表1-2	統合分類と社農フォローアップ用および鉱工業フォローアップ用分類の対照表	5
表1-3	対象分野別分類	9
表1-4	「M/P調査等」の現況区分と判断基準	10
表1-5	「F/S調査等」の現況区分と判断基準	11
表2-1	終了年度別案件数の推移	13
表2-2	地域別・分野別案件数	14
表2-3	地域別・調査種類別案件数	15
表2-4	地域別・対象分野種類別案件数	16
表2-5	国別案件数（社会開発・農業開発・鉱工業開発）	17

表2-6	調査種類別案件数の推移	19
表2-7	対象分野別案件数	21
表2-8	運輸・交通分野の案件数	23
表2-9	社会基盤分野の案件数	24
表2-10	公益事業分野の案件数	25
表2-11	通信・放送分野の案件数	26
表2-12	農業・畜産分野の案件数	27
表2-13	林業・水産分野の案件数	28
表2-14	鉱業・工業分野の案件数	29
表2-15	エネルギー分野の案件数	30
表3-1	調査終了案件の推移	32
表3-2	地域別利用状況	33
表3-3	調査種類別の利用状況	34
表3-4	分野別・調査種類別の利用状況	35
表3-5	社会開発分野（中分類）の利用状況	36
表3-6	農業開発分野（中分類）の利用状況	37
表3-7	「M/P調査等」調査終了案件の推移	38
表3-8	「M/P調査等」の地域別活用状況	39
表3-9	「M/P調査等」の現況区分	40
表3-10	「M/P調査等」の分野別の活用状況	40
表3-11	「M/P調査等」の分野（中分類）別の活用状況	41
表3-12	進行・活用の内容	42
表3-13	次段階調査の種類	43
表3-14	本格調査後の次段階調査実施までの期間	43
表3-15	資金調達の内容	44
表3-16	次段階調査実施の有無および資金調達の内容	45
表3-17	本格調査後から資金調達実現までの期間	46
表3-18	我が国の資金協力実現までの期間	46
表3-19	進行・活用案件の今後の見通し	47
表3-20	進行・活用に至った背景・要因	48
表3-21	遅延、中止・消滅案件の正式要請の有無	49
表3-22	本格調査後の経過年数	49
表3-23	遅延、中止・消滅の背景・要因	50
表3-24	遅延および中止・消滅案件の今後の見通し	51
表3-25	「F/S調査等」調査終了案件の推移	52
表3-26	「F/S調査等」調査終了案件の事業化率の推移	53

表3-27 「F/S調査等」の地域別実現状況	51
表3-28 事業化率の推移（アジア）	55
表3-29 調査種類別の実現状況	56
表3-30 分野別・調査種類別の実現状況	57
表3-31 調査分野（中分類）別の実現状況	58
表3-32 調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸・交通）	59
表3-33 実施済・一部実施済案件の内容	60
表3-34 次段階調査の種類	61
表3-35 「F/S調査等」の次段階調査実施までの期間	62
表3-36 「F/S調査等」の資金調達実現までの期間	63
表3-37 「F/S調査等」の資金調達の内容	64
表3-38 事業化に至った背景・要因	65
表3-39 「F/S調査等」の一部実施済案件の今後の見通し	65
表3-40 実施中・具体化進行中案件の内容	66
表3-41 次段階調査の種類	67
表3-42 次段階調査実施までの時期	68
表3-43 資金調達の内容	69
表3-44 実施中・具体化進行中案件の資金調達実現までの期間	70
表3-45 今後の見通し	71
表3-46 本格調査後の経過年数	72
表3-47 具体化準備中案件の内容	73
表3-48 具体化準備中案件の要請・具体策の内容	74
表3-49 要請・具体策確定までの期間	74
表3-50 要請・具体策確定に至らなかった原因	75
表3-51 要請・具体策検討中案件のその内容	76
表3-52 経過期間別・具体化準備中案件の内容	77
表3-53 本格調査後の経過年数	78
表3-54 次段階調査の実施状況	79
表3-55 正式要請の有無およびその内容	79
表3-56 正式要請の時期	80
表3-57 資金調達要請の内容	81
表3-58 遅延・中断・中止・消滅案件の背景・要因	82
表3-59 今後の見通し	83
表3-60 「F/S調査等」国別資金調達の現状（社会開発および農業開発分野）	84
表3-61 裨益効果モニタリングに関する一覧表	103
表3-62 地域別・分野別案件数	123

表3-63	地域別・調査種類別案件数	123
表3-64	地域別・調査種類別の実現状況	124
表3-65	「M/P調査等」の活用状況	124
表3-66	進行・活用内容	125
表3-67	「F/S調査等」の実現状況	125
表3-68	実施済・進行活用中の内容	126
表4-1	「M/P調査等」の終了年度別実現状況	136
表4-2	「M/P調査等」の地域別活用状況	137
表4-3	「M/P調査等」の調査種類別の活用状況	138
表4-4	「M/P調査等」の分野別活用状況	140
表4-5	「M/P調査等」の遅延理由	141
表4-6	「F/S調査等」の終了年度別実現状況	142
表4-7	「F/S調査等」の地域別活用状況	144
表4-8	「F/S調査等」の調査種類別案件構成	148
表4-9	「F/S調査等」の分野別活用状況	149
表4-10	「F/S調査等」の遅延理由	150

付属表目次

1.	調査種類別案件数の推移	165
2.	対象地域別案件数の推移	167
3.	地域別の動向：アジア	169
4.	地域別の動向：中近東およびアフリカ	172
5.	地域別の動向：中南米およびオセアニア	173
6.	地域別の動向：ヨーロッパおよび複数国	174
7.	「M/P調査等」調査種類別実現状況	175
8.	「M/P調査等」地域別実現状況	175
9.	「F/S調査等」調査種類別実現状況	176
10.	「F/S調査等」地域別実現状況	177

巻末資料

国別開発調査実施済案件リスト（社会開発・農業開発・鉱工業開発分野）	179
国別セクター別状況表＜M/P調査等＞（社会開発・農業開発・鉱工業開発分野）	233
国別セクター別状況表＜F/S調査等＞（社会開発・農業開発・鉱工業開発分野）	247

要 約

要 約

1. 調査の概要

1-1. 調査の目的

開発調査を終了した案件の、その後の進行状況や調査結果の活用状況については、

- ① 調査終了後からプロジェクトの実現までに時間がかかること
- ② 活用の形態が多様であること
- ③ 相手国政府からの関連情報の入手に限界があること

等により必ずしも明確に把握されていない点があった。

この点を改善するために、本格調査を終了し、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件の、その後の進展状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業を実施する上での参考とし、かつその改善に資することを目的として、昭和59年からフォローアップ調査を開始し、その後毎年実施してきた。今回のフォローアップ調査の目的は、昭和49年8月1日以降に事前調査を開始し、平成9年度末までに終了した開発調査案件を、国別、地域別、調査終了年度別、調査種類別、対象分野別に整理し、調査終了後の案件の現状ならびに調査結果の活用状況について分析を行うとともに、活用率・事業化率の経年変化を分析する。

1-2. 調査方法

調査の対象とする案件は、JICAの開発事業のうち、開発調査事業費により実施された社会開発調査部および農林水産開発調査部の掌握する案件と海外開発計画調査費により実施された鉱工業開発調査部の所掌に属する案件とした。調査の方法は、

- ① 案件を担当したコンサルタントに対する調査ならびに関連機関からの資料収集と分析による国内調査
- ② 在外公館、JICA在外事務所を通じて、選定された案件に関する相手国担当機関に対するアンケート調査
- ③ 特定分野・国を選定し、相手国の関係政府機関等での直接聞きとり調査等により、裨益効果や事業化阻害要因の詳細を把握する現地フォローアップ調査
- ④ ローカルコンサルタント等を活用して補完情報を得る在外フォローアップ調査

の4つの方法を採用した。

1-3. 調査結果の取りまとめの視点

今回、調査対象とした案件については、調査終了後それらの活用状況がどのように進展しているかを把握するために、調査終了後の案件の状況を段階ごとに把握し、事業が具体化された案件と、具体化されるにいたらなかった案件とを比較・検討するための視点としてとりあげたものは次のとおりである。

(1) 本格調査終了後から提案された事業が具体化されるまでの経緯を

- ① 本格調査終了後から次段階調査の実施まで
- ② 次段階調査の実施から資金調達実現まで
- ③ 資金調達実現から事業完成まで

の3段階に区分し、それぞれの段階相互間の期間（経過年数）ならびに本格調査終了時からそれぞれの段階にいたるまでの期間、また、事業が具体化するにいたらなかった案件の場合には、本格調査終了時から現在までの経過期間を比較の指標とした。

(2) 本格調査終了後から事業化にいたる過程での、次段階調査と資金調達の有無、さらに、これらが事業の具体化に及ぼした影響の度合に注目した。つまり、次段階調査が実施された場合とされない場合とにおける、資金調達実現の有無、資金調達の種類、次段階調査と資金協力要請の有無、次段階調査実施と資金調達実現の関連等について、各案件の実態を比較した。

(3) 本格調査終了後に提案された事業が円滑に進展したケースと、進展しなかったケースとについて、上記の2つの要因（各段階に進展するまでの期間、次段階調査と資金調達の有無）を用いて経緯の実態を比較することで、案件が進展している場合はその促進要因を明らかにし、また円滑に進展しなかった場合についてはその阻害要因を解明し、次の段階への進展の可能性、あるいは進展させるために必要と考えられる対応措置等の検討を試みた。

(4) 各調査案件の現況、活用状況に関して、調査の種類（M/P、基礎調査、中国工場近代化調査、その他の調査*、M/P+F/S、F/SおよびD/Dの7種類の調査）、対象地域および調査対象分野（社会開発、農業開発、鉱工業開発）の違いによる調査結果の活用状況の差異を比較・検討した。

* 「その他」分野の内訳は、社会開発案件と農業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M/P型）」と「その他調査（F/S型）」を併せたものである。

(5) 各案件の活用状況を判断する指標として、M/P調査、基礎調査、中国工場近代化調査およびその他の調査を「M/P調査等」と一括して区分し、その活用状況の評価指標としては、活用率（進行・活用の案件数/総案件数×100）を、また、「F/S調査等」（M/P+F/S、F/SおよびD/D調査）の案件に関しては事業化率（提案事業が事業化されるにいたった案件、ならびに具体化の段階にある案件数/総案件数×100）を用いることにした。

なお、各表における%の合計は四捨五入の関係上100.0%にならない場合もある。

2. 調査結果の概要

2-1. M/P調査等

(1) 活用状況

本調査対象全案件 1555 件のうち、M/P調査等の占める割合は、588 件、37.8%であり、その構成は、M/P調査が 345 件で 58.6%、基礎調査が 87 件で 14.8%、中国工場近代化調査が 103 件で 17.5%、その他調査が 53 件で 9.0%となっている。調査終了案件のうち 520 件（88.4%）は提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は極めて良好である。

(2) 地域別、調査種類別および分野別の活用状況

地域別の活用状況についてはアジア地域の活用率が 89.6%、中近東地域が 85.2%、アフリカ地域が 79.6%、中南米地域が 88.7%となっており、各地域間に大きな差異は認められない。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため活用率の変動が大きい。

調査種類別に活用状況をみると、M/P調査が最も有効に活用されており、調査済案件の活用率は 89.3%である。また、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査の活用率は各々 88.3%、88.5%、83.0%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

対象分野別の活用率についてみると、社会開発分野で 91.5%、農業開発分野で 92.9%、鉱工業開発分野で 83.5%が活用されており、分野の違いによる活用状況の大きな差異は認められなかった。

(3) 進行・活用案件の状況

現状が進行・活用に区分される案件についてみると、国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている案件が26.0%、資金調達の実現し事業の具体化が計られた案件が51.2%である。また、29.6%の案件で次段階調査が実施されている。次段階調査はF/S調査が最も多く81案件、次いでB/D、D/Dとなっている。

提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから5年以内に次段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

(4) 中止・消滅案件の状況

遅延案件30件のうち、本格調査終了後から5年未満の案件が8件、5年以上10年未満が11件、10年以上経過している案件が11件であるが、一方、中止・消滅案件38件では5年未満が1件、5年以上10年未満が2件、10年以上が35件に達しており、本格調査終了後10年以上たっている案件がそのほとんどである。

遅延あるいは、中止・消滅になった要因は、優先度の低下、開発政策の変更等の政策的なもの、提案事業の内容・規模に起因するもの、外国からの資金調達困難あるいは自然災害の発生、治安・政情不安等である。

(5) 活用率向上の可能性

本調査結果の活用率を向上させるためには、開発調査で提案される事業が、相手国政府の掲げる国家計画と整合し、優先度の高い案件であることが必要であることは言うまでもない。しかしながら、すでに終了した開発調査案件のうち、まだ具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直して、復活の可能性があると考えられる案件について、補完調査等の次段階調査を実施することも、活用率を向上させるためのひとつの方策であろう。このことは、遅延案件のうち4分の1の案件で具体化に向けた努力が行われており、今後、次段階調査の実施ならびに資金協力の要請を行うことが、その努力の主な内容となっていることから明らかである。

2-2. F/S調査等

(1) 事業化状況

全案件 1555 件のうち F/S 調査等の占める割合は 967 件、62.2%であり、その内訳は F/S 調査が 711 件で 73.5%、M/P + F/S 調査が 228 件で 23.6%、D/D が 23 件で 2.4%、その他調査 (F/S 型) が 5 件で 0.5%となっている。F/S 調査等の案件のうち実施済・進行中の案件は 562 件で、その事業化率は 58.1%である。

(2) 地域別、調査種類別および分野別の事業化の状況

地域別の事業化状況をみると、アジア地域がもっとも高く、その事業化率は 63.1%である。次に高かったのが、中近東地域で 56.9%となっている。なお、その他のアジア地域とアセアン諸国との間には事業化率の大きな差は認められなかった。中近東地域に次いで事業化率が高かった地域は、中南米地域が 50.3%、アフリカ地域が 46.9%である。

調査の種類による事業化率の違いをみると、当然ながら D/D 調査の事業化率が 73.9%と最も高い。D/D は事業を実施するための最終段階における調査であり、当調査を実施しても、事業化できなかった残りの 26.1%は、何かよほどの理由があつて資金調達ができなかったものと考えられる。一方、M/P + F/S 調査の事業化率は 64.5%、F/S 調査の事業化率は 55.6%となっている。

調査対象分野別の活用状況をみると、社会開発分野の事業化率が 69.3%であるのに対し、農業開発分野が 56.7%、鉱工業開発分野が 37.4%であり、分野により差異がみられる。

(3) 実施済、一部実施済案件の事業化の状況

実施済および進行中に区分されている案件のうちの 66.9%が実施済・一部実施済案件である。実施済・一部実施済のほぼ全案件で、資金調達が実現し、提案された事業が実施ないし一部実施されている。実施済・一部実施済案件の事業具体化までのプロセスをみると、215 件 (57.2%) の案件で本格調査終了後に次段階調査が実施されており、このうち 74.4%の案件が 5 年以内に実施されている。また資金調達については 56.5%の案件が 5 年以内に実現している。

調査後に提案された事業の具体化を促進する要因としては、優先度、提案事業の裨益効果、国家計画との整合性および実施体制等が挙げられる。

(4) 実施中、具体化進行中案件の状況

実施中の案件のうち、そのほとんど(97.8%)で資金調達の実現あるいは確定している。本格調査終了後、資金調達が実現するまでのプロセスについては、52.6%の案件でD/DやE/S等の次段階調査が実施され、そのうち71.8%の案件では、本格調査終了後5年以内に実施されている。また、56.1%の案件で5年以内に資金調達が実現している。

具体化進行中の案件では、資金調達が実現、あるいは確定した案件が88.2%である。本格調査終了後の次段階調査の実施状況および資金調達の実現・確定状況についても実施中の案件の場合とほぼ同じである。実施中、具体化進行中のいずれの場合も、次段階調査実施の有無が資金調達の実現に大きく関係している。

(5) 具体化準備中案件の状況

具体化準備中の案件は本格調査が終了してから間もない案件から、調査後10年以上を経過している案件まであり、その内訳は5年以内の案件が56.7%、5年以上10年未満が26.7%、10年以上が16.8%となっている。準備中の案件を内容によって分類してみると、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件が52.3%、要請を検討中または準備中としているものが20.6%、未定もしくは不明が27.2%であり、具体策が確定している案件が半数を超える。その主な内容は、次段階調査の実施および資金調達である。

具体化準備中の案件の今後の見通しとしては、D/D等の次段階調査および資金調達の要請が、最も多い。しかしながら、早期に要請が提出されていながら、5年から10年を経過した現在でも、なお実現されていない案件も多く、今後何らかの措置が講じられない場合には、遅延状態になってしまう可能性が高くなる。

(6) 遅延・中断および中止・消滅案件の状況

遅延・中断案件107件、中止・消滅案件117件の本格調査終了後から現在までのそれぞれの経過年数を比較してみると、遅延・中断案件では本格調査終了後から5年未満の案件が11件、5年以上10年未満が26件、10年以上が70件であり、全体の65.4%の案件が本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から5年以内の案件は1件、5年以上10年未満の案件が10件、10年以上が106件で全案件の約90.6%が、本格調査終了後既に10年を経過していることになり、本格調査後に長期間を経過している案件の割合は、遅延・中断案件の場合よりも多い。

提案された事業が具体化されず、実現されなかった背景には、優先度の低下あるいは開発政策の変更等の政策的要因がもっとも多く、次いで外国からの資金調達困難、内貨分の資金措置上の問題、財政事情の逼迫等、相手国政府の経済・財務状況に起因するもの等の阻害要因がある。これらの他に、自然災害の発生、内戦、治安・政情不安も大きな阻害要因となっている。

(7) 事業化率向上の可能性

F/S調査等の案件で、調査結果の事業化率の向上を図るためには、優良案件を発掘・形成することの他に、遅延・中断状態にある案件を復活させることもひとつの方法である。具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後、5年から10年たった現在においてもなお具体化準備中に区分されている案件のなかには、現状のまま放置されれば、遅延・中断になってしまう案件も多く含まれている。

遅延・中断とされている案件には、本格調査後すでにかかりの期間が経過しており、資金調達の目途がたたない限り、復活の可能性は低いと考えられるものも多く含まれている。このことから、調査結果の事業化率を向上させるためには、具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後から5年以上経過しても具体化の目途がたっていないものを対象として、事業化の阻害要因の解明ならびに事業化促進対策を検討し、復活の可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の何らかの具体的な対策を講ずることもひとつの方法であるといえよう。

2-3. 現地フォローアップ調査

(1) 地図案件

調査の対象となった4つの地図案件全てが、省庁及び自治体などの政府関連機関を中心に様々な分野で有効に活用されていることが確認された。モニタリングの方法では、完成した地図の質と配布枚数で第一次的に評価し、更には、地図が作成されなければ着工の見込はなかったと思われる事業による裨益を第二次的に評価した。その結果、全対象案件で、第一次のみならず、第二次的にも高い評価が得られた。

(2) 実施済、進行中案件

調査対象案件の共通点として、調査終了後5年以内に、事業化に向けての資金調達が可能となったことが確認された。主な促進要因には、提案されたプロジェクトが国家計画において重要な政策の一つとして位置付けられたこと、また民間企業の参画により資金調達が可能となったこと等が挙げられる。

(3) 具体化準備中、遅延・中断案件

具体化準備中及び遅延・中断案件の遅延要因としては、優先度の低下あるいは開発政策の変更など政策的要因が挙げられた。他方、当該調査で作成された報告書は、関連プロジェクトの重要な参考資料として有効に活用されていることが確認された。

(4) 裨益効果のモニタリング

調査の対象となった4案件について、プロジェクト実施前と実施後と比較することにより裨益効果のモニタリングを実施した。いずれの案件においても提言に基づく事業の実施による裨益効果が現われ、実施前より目的とした指標の改善が確認された。

2-4. 在外フォローアップ調査

全案件数の約13%にあたる具体化準備中案件及び約3%にあたる遅延・中断案件の中から今回対象とした6カ国38案件の主な遅延要因をみると、優先順位の低下、資金調達が困難、用地取得の遅れ、政策変更等が挙げられている。一方、事業費の見直し、または、一部設計見直し等が実施されれば、事業化される可能性があるという促進要因も多く確認された。今後は、これらの結果を踏まえて復活の可能性のある案件をできる限り多く拾い上げ、事業化につなげる支援を図っていくことが肝要である。

2-5. 選定した40案件の現状

40案件の内訳は、社会開発分野案件23件、農業開発分野案件17件、調査種類についてはM/P調査13案件、基礎調査3件、M/P+F/S調査11件、F/S調査13件である。

これらの案件の現況は、進行・活用が15件（活用率：93.8%）、実施済・進行中（実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中）が16件（事業化率：66.7%）、具体化準備中が6件、遅延及び遅延・中断が2件となっており、対象案件はすべて調査終了後5年以内のものであるため、具体化準備中案件が多くなっている。今後、具体化準備中案件及び遅延・中断案件に係るフォローアップ調査の継続等により、活用率及び事業化率のさらなる向上に結びつくことが予想される。

第1章

調査の概要

第1章 調査の概要

1. フォローアップ調査の背景および目的

1-1. フォローアップ調査の背景

開発調査のフォローアップ調査は、社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発調査部の「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により、また鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部の「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により実施されている。

開発調査を完了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状把握については、調査完了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない点があった。また、近年では、ODAに対する国民の関心の高まりもあり、調査結果の活用状況についてを明らかにしていく必要も生じている。

フォローアップ調査は、この点を改善するために、1984年度に開始された。

1-2. フォローアップ調査の目的

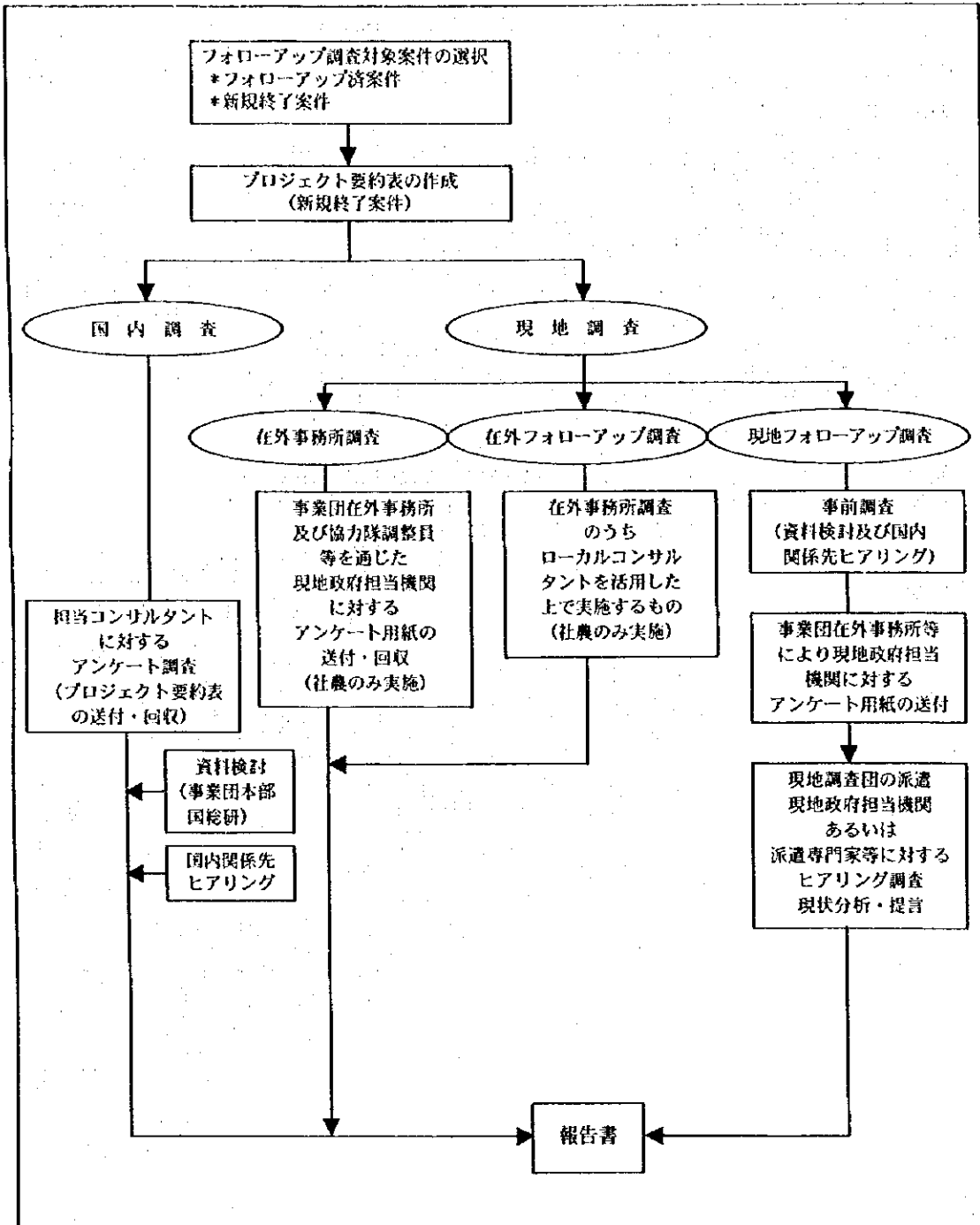
本フォローアップ調査が対象としている開発調査は、プロジェクトの準備段階の調査であるため、その実施と実施後の現況の把握とは相互補完関係をなすものである。このような理由でフォローアップ調査を実施するものであるが、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）の調査目的を次の2点とする。

- ① 開発調査実施済案件の現況、活用、実現のされ方を把握する。
- ② 開発調査実施済案件の現況、活用、実現のされ方を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点をとりまとめる。

2. フォローアップ調査の方法

2-1. フォローアップ調査の基本方針およびフローチャート

図1-1 フォローアップ調査全体の流れ



今年度は、前述の目的を達成するため、現地調査において地形図作成案件へのヒアリング調査を中心に裨益効果を定量的に測定することとした。また、在外フォローアップ調査においても、ローカルコンサルタントを活用して現地の状況を調査した。さらに、JICA在外事務所を通じたアンケートにより、現況調査を実施した。

2-2. 全調査対象案件

フォローアップ調査の対象とする案件は、JICAの開発調査事業のうち、開発調査事業費により実施された社会開発調査部、農林水産開発調査部の所掌に属する案件と海外開発計画調査費により実施された鉱工業開発調査部の所掌に属する案件である（このうち無償資金協力を対象とする特別案件調査については、フォローアップ調査の対象から除外）。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降平成9年度末（平成10年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を対象とした。以上の基準により本年までの開発調査案件は全体で、1,555件（社会開発746件、農林水産313件、鉱工業496件）である。

(1) 終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、ならびに担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

(2) 国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、JICAの定める国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

① アセアン

(ブルネイ、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ヴィエトナム)

② その他のアジア（上記9カ国を除くアジア）

③ 中近東

(北アフリカを含む：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア)

④ アフリカ（北アフリカを除く）

⑤ 中南米

- ⑥ オセアニア（鉱工業では「大洋州」として分類されているもの）
- ⑦ ヨーロッパ
- ⑧ 複数国

（3）調査種類の区分

対象案件の調査種類による区分は7分類とし、各々の調査種類に属する調査内容は表1-1の通り定義した。

表1-1 調査の種類および内容

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査等、資料を整備するための調査
6. 中国工場近代化調査	中国既存工場近代化に関する調査
7. その他	ソフト面に関する調査等

なお、社会開発調査部で実施された社会開発案件と農林水産開発案件のフォローアップ調査と鉱工業開発調査部で実施された鉱工業開発案件のフォローアップ調査では、それぞれの分野の性格の相違等からデータ区分が必ずしも一致していないものがある。この点を解決するために、以下の定義に基づき区分を再整理した。

表1-2 統合分類と社農フォローアップ用および鉱工業フォローアップ用分類の対照表

統合分類								計
現況区分用グループ分け	M/P	M/P +F/S	F/S	D/D	中国工場 近代化調査	基礎 調査	その他 (M/P) (F/S)	1555
M/P調査等	345				103	87	53	588
F/S調査等		228	711	23			5	967
社農フォローアップ分類								1059
M/P	235							235
M/P+F/S		228						228
F/S			462					462
D/D				23				23
基礎調査						73		73
その他							38	38
鉱工業フォローアップ分類								496
F/S			238					238
M/P	110							110
資源調査						14		14
ASEANプラント			11					11
中国工場					103			103
その他							15 5	20

(4) 調査内容の定義

各調査の調査内容の定義は次の通りである。

1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、マスタープランの実施計画に従って、短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、あるいは、調査終了後数年を経て実現されるもの等に分類される。

2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを同一案件において行った調査である。

3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかどうかを体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国でそのプロジェクトの実現をはかるかどうかについての、政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、その国が資金の手当を必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトが資金供与対象案件等として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなる。

4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のため不可欠の調査であり、資金協力との連携強化をはかるために極めて重要な意義をもつものである。

5) 基礎調査 (長期調査、地形図作成調査、地下水開発調査、森林・水産資源調査、農業実証調査、他)

a) 長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の、治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合は、現在の状況についての長期、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、これらのデータの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このような事態に対応するために長期調査を行う。これは調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等を実施することにより、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行うものである。

b) 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画および実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠の条件となる。しかし、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案や、その実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

c) 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民にとって、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は、非常に重要な意義をもつものである。

d) 森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白質資源確保の観点から、森林資源や水産資源の保存状況を把握するための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

e) 農業実証調査

特定地域を対象に、気象、水文、土壌等の自然状況に関する基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査にあわせて、作物栽培に関する新種の導入試験、品種別栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。

f) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確保する等、開発の可能性を検討するものである。

6) 中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会と我が国通産省との間で行われた日中高級事務レベル協議において協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査である。

7) その他 (ソフト面に関する調査等)

開発調査が終了した後、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や、急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過にともなって、プロジェクトの工費再積算を含む補完調査を要請される案件、または、分野別中期計画（たとえば総合交通5ヶ年計画）の見直しを要請される案件が増加してきている。これらの要請に対しては、その内容に応じて補完的調査を実施している。また、プレド/S調査やソフト面に関する調査（経済統計処理システム開発や既存インフラ活用のための運営システム等）も「その他」調査に分類されている。

(5) 対象分野の区分

実施済案件の対象分野（セクター）別分類は、「JICA統計実務便覧」（1994年1月）記載の中分類・小分類区分を採用し、次ページ表1-3のように分類した。

表1-3 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1)開発計画一般 2)統合・地域開発計画
	(2)行政	1)行政一般 2)財政・金融 3)環境問題 4)統計 5)情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1)公益事業一般 2)上水道 3)下水道 4)都市衛生
	(2)運輸・交通	1)運輸・交通一般 2)道路 3)陸運 4)鉄道 5)海運・船舶 6)港湾 7)航空・空港 8)都市交通 9)気象・地震
	(3)社会基盤	1)社会基盤一般 2)河川・砂防 3)水資源開発 4)都市計画・土地造成 5)建築・住宅 6)測量・地図
	(4)通信・放送	1)通信・放送一般 2)郵便 3)電気通信 4)放送
3. 農林水産	(1)農業	1)農業一般 2)養蚕 3)農業土木 4)農業機械 5)農業加工
	(2)畜産	1)畜産 2)家畜衛生 3)畜産加工
	(3)林業	1)林業・森林保全 2)林産加工
	(4)水産	1)水産 2)水産加工
4. 商業・観光	(1)観光	1)観光一般 2)観光施設
5. 鉱工業・エネルギー	(1)鉱業	1)鉱業
	(2)工業	1)工業一般 2)化学工業 3)鉄鋼・非鉄金属 4)窯業 5)機械工業 6)その他工業
	(3)エネルギー	1)エネルギー一般 2)水力発電 3)火力発電 4)送配電 5)ガス・石炭・石油 6)新・再生エネルギー
6. その他	(1)その他	1)その他

3. 調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用の状況等について、よりの確に把握するため、調査種類により対象案件を2グループに分け、それぞれの判断の基準を明確にした。

3-1. M/P調査等

「M/P調査」、「基礎調査」「中国工場近代化調査」「その他」および「その他（M/P型）」の調査を「M/P調査等」とし、これらの調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類とした。

以上の分類の判断基準は、表1-4に示す通りである。

表1-4 「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

* 鉱工業分野の現況区分にある「不明」は、社農分野に対応する項目がないので、統合用の区分では「中止・消滅」として整理する。

3-2. F/S調査等

「F/S」、「M/P+F/S」および「D/D」および「その他（F/S型）」調査を「F/S調査等」とし、これらの調査については、「案件の状況」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、a.「実施済・進行中」、b.「具体化準備中」、c.「遅延・中断」およびd.「中止・消滅」に分類した。さらに、a.「実施済・進行中」の案件についてはa1.「実施済」、a2.「一部実施済」、a3.「実施中」およびa4.「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表1-5に示す通りである。

表1-5 「F/S調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 一部実施済 a3. 実施中 a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している(注)。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、とくに我が国の円借款に関して意図表明(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合をいう。

4. 関連情報の収集

関連情報の収集については、事業団本部および国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。

国内アンケート調査は、昭和63年度には各調査を担当したコンサルタントに対して別途作成したアンケート用紙を送付して実施したが、平成元年度以降は、前回調査の結果に基づいて作成した調査表を送付し、加除、訂正を依頼することになっている。

直営の案件や回収アンケートの不明な部分等については、事業団本部および国際協力総合研修所に保管されている諸資料を利用したり、また当事業団関係者からのヒアリングの結果や、国内関係先の資料等を参照する等、できるかぎり補完することに努めた。

5. 調査結果のとりまとめ

5-1. フォローアップ調査結果のとりまとめ

本フォローアップ調査の結果は、次の報告書にとりまとめた。

- (1) 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）総括報告書」
- (2) 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）報告書」（英文版）

「総括報告書」においては、国内アンケート調査、在外事務所調査、現地フォローアップ調査の結果およびその他の資料・ヒアリングに基づく情報を総合し、実施済の開発調査の調査種別・対象分野別・対象地域別の動向を把握し、調査実施後の実現状況について、調査種別別、対象分野別、対象地域別、国別、分野別の整理等により、実現促進要因と未実現要因の詳細な分析を行った。また、M/P調査については、引き続き実施されたF/S調査等の他に、技術協力やその国の国家計画等への活用状況を把握することに努めた。

また、開発調査の事業化に必要な期間、あるいは提案プロジェクトの周辺状況に大きな変化がなく、当初計画のまま実現可能な期間を把握するため、調査種類ごとに、活用率、事業化率の経年変化を分析し、事業化が遅れている案件への必要な措置を講じるべき時期についても検討した。

第2章

調査済開発調査案件の概要

第2章 調査済開発調査案件の概要

1. 調査終了案件数の推移

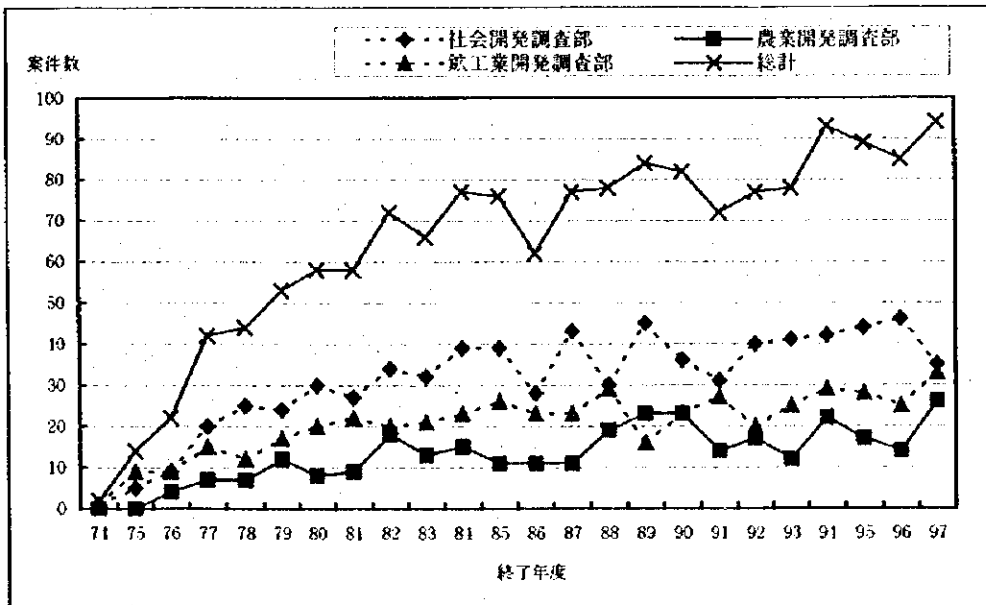
年度ごとの調査件数は表2-1に示すとおり、1970年代には増加傾向で推移し1980年代に入り60～80件台となり、以後おおむね安定している。

表2-1 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農業開発	鉱工業開発	合計件数	終了年度	社会開発	農業開発	鉱工業開発	合計件数
1974	1	0	1	2	1987	43	11	23	77
1975	5	0	9	14	1988	30	19	29	78
1976	9	4	9	22	1989	45	23	16	84
1977	20	7	15	42	1990	36	23	23	82
1978	25	7	12	44	1991	31	14	27	72
1979	24	12	17	53	1992	40	17	20	77
1980	30	8	20	58	1993	41	12	25	78
1981	27	9	22	58	1994	42	22	29	93
1982	34	18	20	72	1995	44	17	28	89
1983	32	13	21	66	1996	46	14	25	85
1984	39	15	23	77	1997	35	26	33	94
1985	39	11	26	76	総計	746	313	496	1555
1986	28	11	23	62		(48.0%)	(20.1%)	(31.9%)	(100.0%)

* 本フォローアップ調査の対象は、1974年（昭和49年）8月1日以降に事前調査を開始した案件としているため、1974年度～1976年度については終了案件が少なくなっている。

図2-1 終了年度別案件数の推移



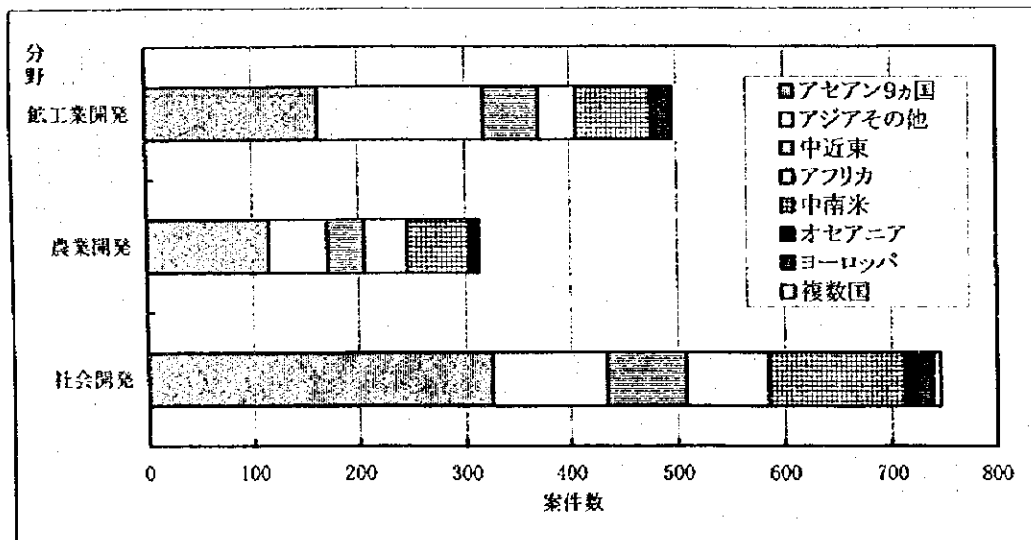
2. 地域別案件数

開発調査案件数を地域別にみると、アジア地域の案件数が 922 件と全体の 59.3%を占め、我が国が実施する開発調査がアジアに集中していることがわかる。とくにアセアン9カ国で実施された調査件数は 604 件で全体の 38.8%を占めている。アジアに次ぐ地域は中南米の 255 件で全体の 16.4%、次いで中近東 163 件、アフリカ 152 件でいずれも 10.0%前後となっている。

表 2-2 地域別・分野別案件数

地域名	社会開発	農林水産	鉱工業	合計
アジア	434 (58.2%)	171 (54.6%)	317 (63.9%)	922 (59.3%)
アセアン9カ国	325 (43.6%)	116 (37.1%)	163 (32.9%)	604 (38.8%)
その他	109 (14.6%)	55 (17.6%)	154 (31.0%)	318 (20.5%)
中近東	74 (9.9%)	35 (11.2%)	54 (10.9%)	163 (10.5%)
アフリカ	77 (10.3%)	40 (12.8%)	35 (7.1%)	152 (9.8%)
中南米	127 (17.0%)	58 (18.5%)	70 (14.1%)	255 (16.4%)
オセアニア	11 (1.5%)	6 (1.9%)	4 (0.8%)	21 (1.4%)
ヨーロッパ	16 (2.1%)	3 (1.0%)	16 (3.2%)	35 (2.3%)
複数国	7 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (0.5%)
総計	746 (100.0%)	313 (100.0%)	496 (100.0%)	1555 (100.0%)

図 2-2 地域別・分野別案件数



各地域における調査種類別案件数は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くとほぼ同様の傾向を示し、F/S調査が最も多く50%前後を占め、次にM/P調査、M/P+F/S調査となっている。

表2-3 地域別・調査種類別案件数

地域名	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	総計
アジア	189 (20.5%)	144 (15.6%)	416 (45.1%)	11 (1.2%)	23 (2.5%)	103 (11.2%)	36 (3.9%)	922 (100.0%)
アセアン9カ国	143 (23.7%)	105 (17.4%)	307 (50.8%)	9 (1.5%)	16 (2.6%)	0 (0.0%)	24 (4.0%)	601 (100.0%)
アジアその他	46 (14.5%)	39 (12.3%)	109 (34.3%)	2 (0.6%)	7 (2.2%)	103 (32.4%)	12 (3.8%)	318 (100.0%)
中近東	40 (24.5%)	23 (14.1%)	80 (49.1%)	6 (3.7%)	9 (5.5%)	0 (0.0%)	5 (3.1%)	163 (100.0%)
アフリカ	30 (19.7%)	12 (7.9%)	83 (54.6%)	3 (2.0%)	18 (11.8%)	0 (0.0%)	6 (3.9%)	152 (100.0%)
中南米	70 (27.5%)	34 (13.3%)	112 (43.9%)	2 (0.8%)	29 (11.4%)	0 (0.0%)	8 (3.1%)	255 (100.0%)
オセアニア	1 (4.8%)	7 (33.3%)	7 (33.3%)	1 (4.8%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	21 (100.0%)
ヨーロッパ	14 (40.0%)	8 (22.9%)	11 (31.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	35 (100.0%)
複数国	1 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
総計	345 (22.2%)	228 (14.7%)	711 (45.7%)	23 (1.5%)	87 (5.6%)	103 (6.6%)	58 (3.7%)	1555 (100.0%)

* 「その他」分野の内訳は、社会開発案件と農業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものである。

調査対象分野についてはアフリカ地域を除く全地域において運輸・交通分野が最大となっている。

運輸・交通分野の中分類について各地域での調査実施状況をみると、アセアン諸国およびアフリカでは道路分野の案件が多く、その他のアジアおよび中南米地域では、港湾分野が多い。一方、アセアン諸国では他の地域と比較して社会基盤、通信・放送分野の案件が多くなっている。

表2-4 地域別・対象分野種類別案件数

地域名	計画・行政	公益事業	運輸・交通						社会基盤	通信・放送	観光	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	*その他	合計
			道路	鉄道	港湾	航空・空港	その他	小計												
アジア	27	39	68	32	47	19	42	208	107	44	8	145	1	15	10	6	182	111	19	922
アセアン9カ国	20	32	58	19	28	10	31	149	83	32	8	91		13	9	3	59	87	15	604
アジアその他	7	7	10	13	19	9	8	59	24	12		51	1	2	1	3	123	24	4	318
中近東	7	13	10	3	10	2	7	32	16	5	1	30	1	2	2		28	23	3	163
アフリカ	3	11	16	3	4	2	8	33	22	6	2	34		4	2	3	12	20		152
中南米	12	10	13	10	18	8	15	64	31	7	2	37		13	8	5	22	39	5	255
オセアニア	1	1	1		3	2		6	1	2				2	4	1		2	1	21
ヨーロッパ	2	6	1	3		1	1	6		1	1	3					8	5	3	35
複数国			1				2	3	2	2										7
総計	52	80	110	51	82	34	75	352	179	67	14	249	2	36	26	15	252	200	31	1555

*「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・1件、ホンデュラス・1件）と鉱工業開発案件（29件）である。

3. 国別案件数

アセアン9カ国における調査終了案件数は604件であり、前述の通り、アジアの中でもっとも多く開発調査が行われている地域である。インドネシアが209件と最も多く、以下中国（166件、うち中国工場近代化調査103件）、タイ（138件）、フィリピン（135件）、マレーシア（66件）と続く。この他、15件以上の開発調査が実施されている国々は、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリ・ランカ、ヴェトナム（以上アジア）、エジプト、オマーン、トルコ（以上中近東）、ケニア、タンザニア（以上アフリカ）、アルゼンティン、ポリヴィア、ブラジル、コロンビア、ホンデュラス、メキシコ、パラグアイ、ペルー（以上中南米）の19カ国である。

表2-5 国別案件数(社会開発・農業開発・鉱工業開発)

※印: アセアン9カ国

	計画・行政	運輸・交通					社会基盤 その他	通信・放送	観光	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	* その他	合計	
		公益事業	道路	鉄道	港湾	航空・空港													
バングラデシュ			1	1	2	1	1	5	1	6				5	2		25		
ブータン							1			1							2		
ブルネイ※						1	1				1			1			4		
カンボディア		1	1		1			2		2					1		7		
中国	7	1	4	5	5	4	1	7	2	12	1			2	105	6	4	166	
インド				3	3		1			2					4	2	15		
インドネシア※	6	11	13	7	11	5	7	34	19	3	24		6	1	1	21	34	6	209
大韓民国		1		1				2		1				1	1		7		
ラオス※		1	2					3		4					2		12		
マレーシア※	2	4	9	3	4		3	12	4	1	4		3	2		7	7	1	66
モルディブ								1									1		
モンゴル		1		2				1	1	2		1		1		1	10		
ミャンマー※				2		1	2			4				3	2		14		
ネパール			2			3	6	2		5		1		3	5		27		
パキスタン		1		1	3		5	1	1	11				2	4		29		
フィリピン※	4	5	16	1	6	2	7	21	3	1	28		2	4	1	9	23	2	135
シンガポール※			1		1		1		1								2	6	
スリランカ		2	2		5	1			4	9			1		3	2	29		
タイ※	7	10	16	5	5	1	10	10	5	3	28		1	1	1	15	17	3	138
ヴェトナム※	1	1	1	1	1	1	3	2		2			1		3	2	1	20	
アルジェリア							1			1					2		4		
エジプト	3	5	2	2	3	1	4	1	3	9	1			7	1		42		
イラン	1				1					2				2	2		8		
イラク							1	1		1				1			4		
ジョルダン	2	1	1		1		3		1	2				2	1		14		
モロッコ		1		1		1	3			2		1			1		10		
オマーン			2		1			1		5				4	2	1	16		
カタール		1															1		
サウジアラビア							2							3		1	6		
スーダン			2							2				1			5		
シリア		1			1				1					2	1		6		
チュニジア			1				3			1		1		1	3		11		
トルコ	1	1	2		2					3			1	1	11		22		
アラブ首長国連邦							2			1			1		1	1	6		
イエメン		2			1		1		1	1				1			7		
パレスチナ		1															1		
ブルキナ・ファソ										1							1		
カメルーン										1					1		2		
ジブティ					1												1		
エチオピア							2			1		1			1		5		
ガボン													1				1		
ガーナ										2							2		
ギニア						1	1			1							3		
コートジボワール										2							2		
ケニア	1	4	5			1	3		1	3				3	3		24		
リベリア			1													1	2		
マダガスカル		1	1		1			1	1							1	6		
マラウイ										1		1			2		1		
マリ							1			4					1		6		
モーリタニア										1							1		
モーリシャス		2	2				1								1		6		
モザンビーク					1												1		
ニジェール						1	1			3				1			6		
ナイジェリア					1		2			1				1			5		
ルワンダ		1						1									2		

	計画・行政	運輸・交通					社会基盤	通信・放送	観光	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	*その他	合計	
		道路	鉄道	港湾	航空・空港	その他													
サントメ・プリンシペ															1		1		
セネガル			1			1	2		2			1			1		8		
シエラ・レオネ		1							1								2		
スワジランド					1										2		3		
タンザニア	1	2	3			2	3	1	4		1		1	2	5		25		
ウガンダ			1				2	1	1				1				6		
コンゴ民主共和国			1	1		2											4		
ザンビア			1		1		2	2	2		1		1	3			13		
ジンバブエ	1	1		1				2	3					2			10		
アルゼンティン	2			1	1		1	1	1		1			2	4	1	15		
ボリビア	1	1	4	3		2	4	1	4		1		1	1	1		24		
ブラジル	3			1	2		1	5						1	3	1	17		
チリ		1	2	1	1			1		2	1			2	2		13		
コロンビア	1		2			2	2		5		1	1		2	5		21		
コスタリカ	1				2	1		1	1			1			4		11		
ドミニカ共和国					1		1	1	4						2		9		
エクアドル					1	1	2		2		1	1		2	3		13		
エル・サルヴァドル							1		1					1			3		
グレナダ			1														1		
グアテマラ		2			1	1	2	3		2	1			1	1		14		
ガイアナ															1		1		
ホンデュラス					1	1	1	2	1	5	2	2			1	1	17		
ジャマイカ									2								2		
メキシコ	2	1		4	3		1		1	1			3	2	2	2	22		
ニカラグア		2	1				1										4		
パナマ		1	1		2		3	1	1	1		1		1			12		
パラグアイ	1	1	2			1	4	1	2		6	2		3	1		24		
ペルー		1			1	1		3		1		2	1	1	5		16		
トリニダード・トバゴ		1														1	2		
ウルグアイ					1	1					2			3			7		
ヴェネズエラ	1				1			2						1	2		7		
クック諸島	1				1												2		
フィジー								1				2	1				4		
キリバス					1							1			1		3		
バブア・ニューギニア	1	1				1		1				1		1			6		
ソロモン諸島						1		1				1	1				4		
トンガ																1	1		
サモア					1												1		
スロヴェニア																1	1		
ウズベキスタン		1		1													2		
カザフスタン			1			1				1				1			4		
キルギス	1							1						1			3		
アルバニア		1															1		
ブルガリア		1		1						1				1	2		6		
チェコスロヴァキア															1		1		
ギリシャ									1								1		
ハンガリー	1	1												1	1	1	5		
ポーランド		1		1			1							2		1	6		
ポルトガル														1			1		
ルーマニア		1								1				1			3		
スロヴァキア																1	1		
複数国			1				2	2	2								7		
総計	52	80	110	51	82	34	75	179	67	14	249	2	36	26	15	252	200	31	1555

* 「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・1件、ホンデュラス・1件）と鉱工業開発案件（29件）である。

4. 調査種類別案件数

1555 案件の内訳は、F/S調査が 711 件で全体の 45.7%を占め、M/P調査が 345 件で 22.2%、M/P+F/S調査が 228 件で 14.7%、中国工場近代化調査が 103 件で 6.6%を占めている。年度別調査件数は、M/P調査数を見ると、1995 年度以降は 30 件台と増加していたが、1997 年度は 25 件に減少した。F/S調査数は近年減少傾向にあったが、1997 年度は 28 件と増加した。

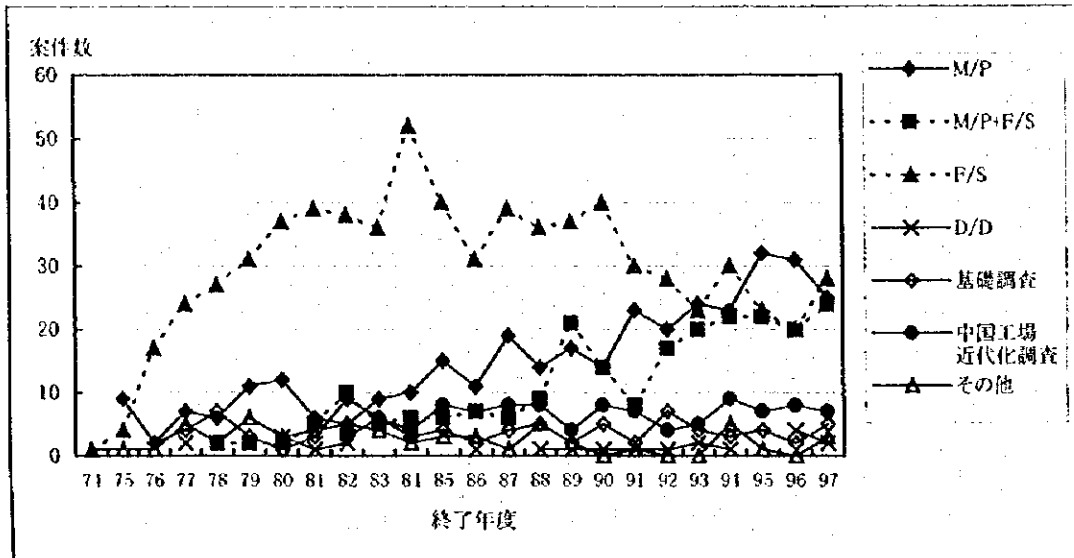
ここ数年の特徴としては、M/P+F/S調査が増加傾向にあることである。これは、近年、マスタープラン的な調査の重要性が高まるとともに、それに続くフィージビリティ調査と一括して行い、マスタープラン調査の成果を十分に活用しようとする傾向が強くなってきたものと推察される。中国工場近代化調査については 1990 年台前半に減少傾向にあったが、近年増加している。

表 2-6 調査種類別案件数の推移

終了年度	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他*	計
1974	0	0	1	0	0	0	1	2
1975	9	0	4	0	0	0	1	14
1976	2	0	17	0	2	0	1	22
1977	7	0	24	2	4	0	5	42
1978	6	2	27	0	7	0	2	44
小計	24	2	73	2	13	0	10	124
1979	11	2	31	0	3	0	6	53
1980	12	2	37	3	1	0	3	58
1981	6	5	39	1	3	0	4	58
1982	5	10	38	2	9	3	5	72
1983	9	5	36	0	6	6	4	66
小計	43	24	181	6	22	9	22	307
1984	10	6	52	0	3	4	2	77
1985	15	6	40	0	4	8	3	76
1986	11	7	31	1	2	7	3	62
1987	19	6	39	0	4	8	1	77
1988	14	9	36	1	5	8	5	78
小計	69	34	198	2	18	35	14	370
1989	17	21	37	1	2	4	2	84
1990	14	14	40	1	5	8	0	82
1991	23	8	30	1	2	7	1	72
1992	20	17	28	1	7	4	0	77
1993	24	20	23	2	4	5	0	78
小計	98	80	158	6	20	28	3	393
1994	23	22	30	1	3	9	5	93
1995	32	22	23	0	4	7	1	89
1996	31	20	20	4	2	8	0	85
1997	25	24	28	2	5	7	3	94
合計	345 (22.2%)	228 (14.7%)	711 (45.7%)	23 (1.5%)	87 (5.6%)	103 (6.6%)	58 (3.7%)	1555 (100.0%)

* 「その他」とは、社会開発案件と農業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P型)」と「その他調査 (F/S型)」を併せたものである。

図2-3 調査種類別案件数の推移



5. 分野別案件数

開発調査の対象分野別の終了案件数は、計画・行政分野が 52 件で全案件の 3.3%、公共・公益分野が 678 件で 43.6%、農林水産分野が 313 件で 20.1%、そして商業・観光分野が 14 件 (0.9%)、鉱工業・エネルギー分野が 467 件 (30.0%) というように分布している。公共・公益分野の中でもとくに開発調査の集中している分野 (中分類) は運輸・交通の 352 件で全案件数の 22.6% を占め、社会基盤の 179 件、11.5% がこれに続く。農林水産分野では農業の調査件数をもっとも多く、249 案件で全体の 16.0% を占めている。鉱工業・エネルギー分野では工業が 252 案件、16.2% を占め、ついでエネルギーの 200 件、12.9%、鉱業の 15 件、1.0% となっている。1974 年度の本調査開始から現在までに実施された開発調査の対象分野別の推移をみると、社会開発および農業開発においては、インフラ整備等のハード・ウェアに関する調査が重点的に実施されてきたことがわかる。

5-1. 主要分野別案件数

各調査種類毎の分野別案件数では、基礎調査および中国工場近代化調査を除くどの調査においても運輸・交通分野がもっとも多い。調査の性格上、基礎調査では、地形図作成、地下水開発調査等が主な調査内容であることから、社会基盤の分野に調査が集中する結果となっている。また、森林水産資源開発のための基礎資料作成の分野で、基礎調査がしばしば実施されることもあ

るので農林水産の分野にも基礎調査が比較的多く、鉱工業・エネルギー分野においても特定地域の天然資源を対象に、賦存状況を確認するなど開発の可能性を検討するための基礎調査が実施されている。M/P調査およびF/S調査の対象分野を比較すると、M/P調査では社会開発の案件数は169件(49.0%)、農業開発が66件(19.1%)、鉱工業開発が110件(31.9%)であり、F/S調査の場合では、社会開発の案件は288件(40.5%)、農業開発は174件(24.5%)、鉱工業開発が249件(35.0%)と、いずれの調査でも社会開発に調査案件が集中している。鉱工業開発では社会開発および農業開発には含まれない中国工場近代化調査が103件あり、そのうち101件は工業分野となっている。

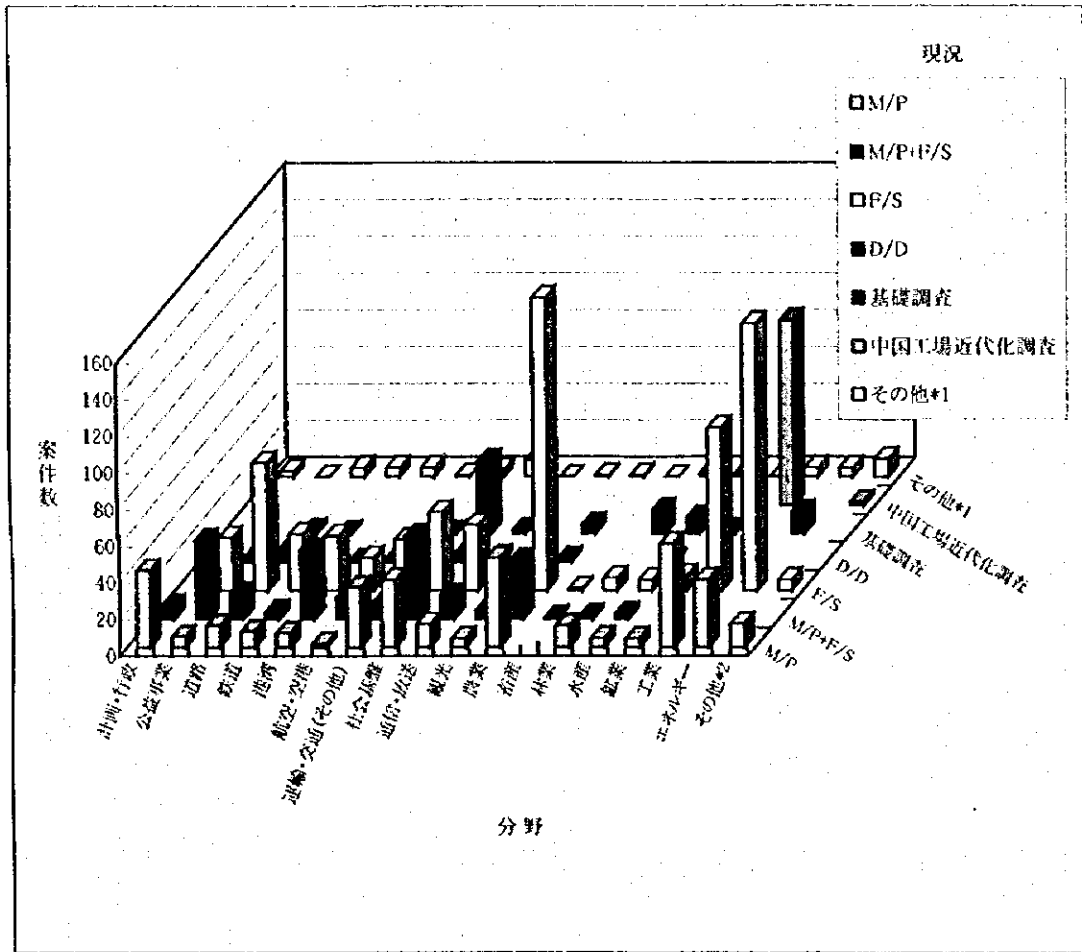
表2-7 対象分野別案件数

対象分野	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他*1	合計	
計画・行政	12 (12.2%)	7 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.2%)	52 (3.3%)	
公共・公益	公益事業	6 (1.7%)	43 (18.9%)	29 (4.1%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	80 (5.1%)	
	道路	12 (3.5%)	11 (6.1%)	70 (9.8%)	7 (30.4%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	110 (7.1%)	
	運河	9 (2.6%)	4 (1.8%)	31 (4.4%)	1 (4.3%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	51 (3.3%)	
	港湾	8 (2.3%)	38 (16.7%)	30 (4.2%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	82 (5.3%)	
	航空・空港	2 (0.6%)	12 (5.3%)	18 (2.5%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (2.2%)	
	その他	33 (9.6%)	8 (3.5%)	28 (3.9%)	1 (4.3%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	75 (4.8%)	
	小計	61 (18.6%)	76 (33.3%)	177 (24.9%)	11 (47.8%)	4 (4.6%)	0 (0.0%)	352 (22.6%)	
	社会基盤	37 (10.7%)	46 (20.2%)	43 (6.0%)	4 (17.4%)	40 (46.0%)	0 (0.0%)	9 (15.3%)	179 (11.5%)
	通信・放送	13 (3.8%)	13 (5.7%)	35 (5.1%)	3 (13.0%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	67 (4.3%)
	小計	120 (34.8%)	178 (78.1%)	285 (40.1%)	20 (87.0%)	46 (52.9%)	0 (0.0%)	29 (50.0%)	678 (43.6%)
商業・観光	5 (1.4%)	5 (2.2%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	14 (0.9%)	
農業・水産	農業	49 (14.2%)	32 (14.0%)	160 (22.5%)	2 (8.7%)	5 (5.7%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	249 (16.0%)
	畜産	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	林業	12 (3.5%)	2 (0.9%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)	13 (14.9%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	36 (2.3%)
	水産	5 (1.4%)	3 (1.3%)	6 (0.8%)	1 (4.3%)	9 (10.3%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	26 (1.7%)
	小計	66 (19.1%)	38 (16.7%)	174 (24.5%)	3 (13.0%)	27 (31.0%)	0 (0.0%)	5 (8.6%)	313 (20.1%)
鉱工業・エネルギー	鉱業	5 (1.4%)	0 (0.0%)	8 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (1.0%)
	工業	57 (16.5%)	0 (0.0%)	89 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	101 (98.1%)	5 (8.6%)	252 (16.2%)
	エネルギー	37 (10.7%)	0 (0.0%)	116 (20.5%)	0 (0.0%)	12 (13.8%)	0 (0.0%)	5 (8.6%)	200 (12.9%)
小計	99 (28.7%)	0 (0.0%)	213 (31.2%)	0 (0.0%)	14 (16.1%)	101 (98.1%)	10 (17.2%)	427 (30.0%)	
その他*2	13 (3.8%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	10 (17.2%)	31 (2.0%)	
合計	315 (100.0%)	228 (100.0%)	711 (100.0%)	23 (100.0%)	87 (100.0%)	103 (100.0%)	59 (100.0%)	1555 (100.0%)	

*1 「その他」とは、社会開発案件と農業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものである。

*2 「その他」分野の内訳は社会開発案件2件(M/P調査)、鉱工業開発案件29件となっている。

図2-4 対象分野別案件数



5-2. 主要分野別の動向

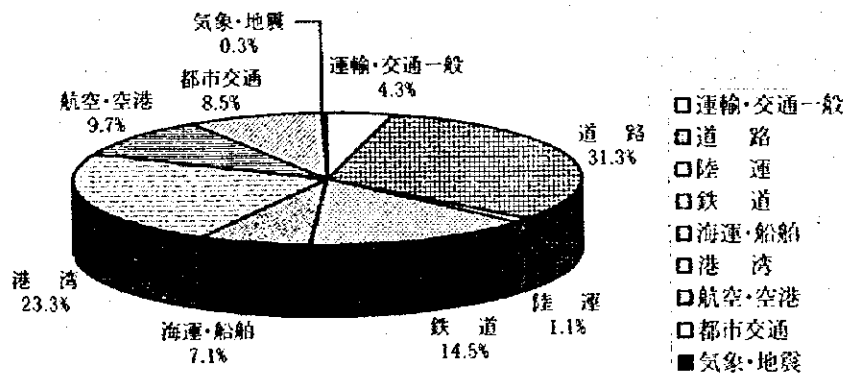
(1) 運輸・交通

運輸・交通分野は小分類9項目で構成され、24年間に352件が実施されている。小分類別にみると、とくに多いのは、道路110件(31.3%)、港湾82件(23.3%)、鉄道51件(14.5%)の3小分類であり、これらは全体の69.1%を占める。航空・空港と都市交通がこれらに続いている。

表2-8 運輸・交通分野の案件数

小分類区分	案件数
運輸・交通一般	15 (4.3%)
道 路	110 (31.3%)
陸 運	4 (1.1%)
鉄 道	51 (14.5%)
海運・船舶	25 (7.1%)
港 湾	82 (23.3%)
航空・空港	34 (9.7%)
都市交通	30 (8.5%)
気象・地震	1 (0.3%)
合 計	352 (100.0%)

図2-5 運輸・交通分野の案件数比率



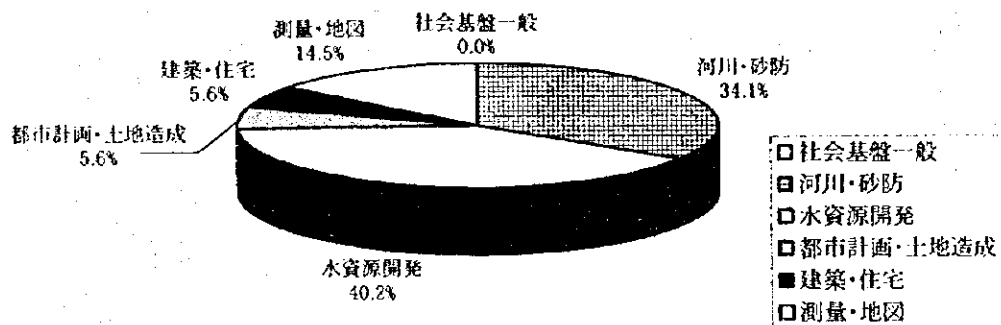
(2) 社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、24年間に179件が実施されている。小分類では、水資源開発、河川・砂防がそれぞれ72件(40.2%)、61件(34.1%)と多くを占め、両分野で全体の74.3%を占めている。

表2-9 社会基盤分野の案件数

小分類区分	案件数
社会基盤一般	0 (0.0%)
河川・砂防	61 (34.1%)
水資源開発	72 (40.2%)
都市計画・土地造成	10 (5.6%)
建築・住宅	10 (5.6%)
測量・地図	26 (14.5%)
合計	179 (100.0%)

図2-6 社会基盤分野の案件数比率



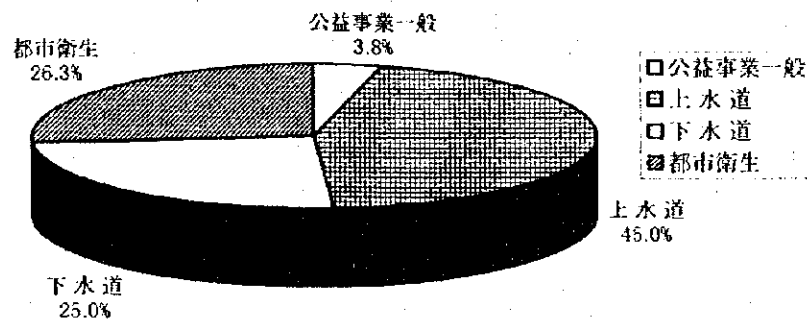
(3) 公益事業

公益分野は小分類4項目で構成され、24年間に80件が実施されており、上水道が半数近い36件(45.0%)を占めている。都市衛生21件(26.3%)、下水道20件(25.0%)がこれに続く。

表2-10 公益事業分野の案件数

小分類区分	案件数
公益事業一般	3 (3.8%)
上水道	36 (45.0%)
下水道	20 (25.0%)
都市衛生	21 (26.3%)
合計	80 (100.0%)

図2-7 公益事業分野の案件数比率



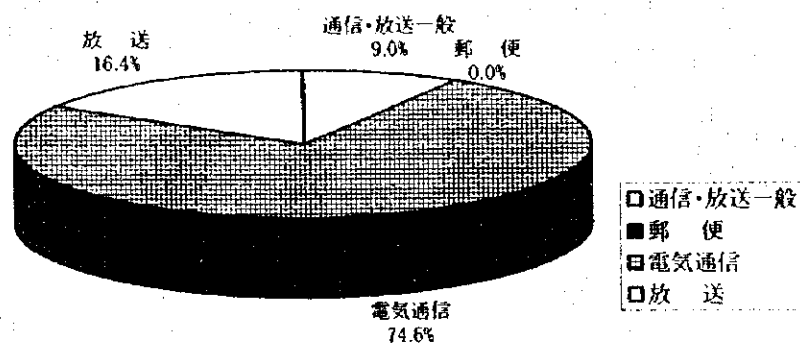
(4) 通信・放送

通信・放送分野は4項目で構成され、24年間に67件が実施されているが、電気通信がその多数を占める(50件、74.6%)。

表2-11 通信・放送分野の案件数

小分類区分	案件数
通信・放送一般	6 (9.0%)
郵便	0 (0.0%)
電気通信	50 (74.6%)
放送	11 (16.4%)
合計	67 (100.0%)

図2-8 通信・放送分野の案件数比率



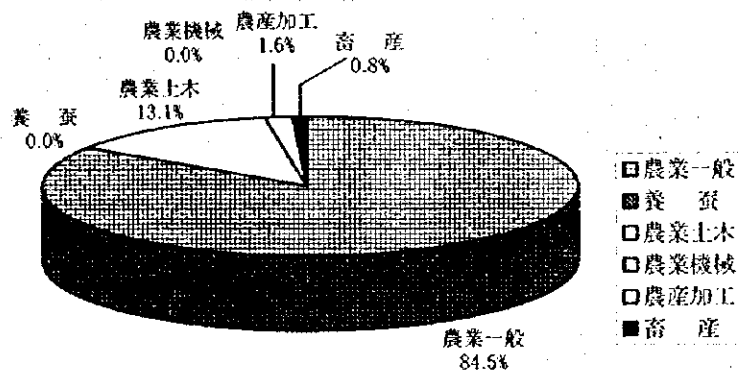
(5) 農業・畜産

農業分野は6項目で構成されているが、24年間に実施された251件のうち、84.5%の案件が農業一般に区分される。また養蚕、農業機械では調査が実施されたことはない。

表2-12 農業・畜産分野の案件数

小分類区分	案件数
農業一般	212 (84.5%)
養 蚕	0 (0.0%)
農業土木	33 (13.1%)
農業機械	0 (0.0%)
農産加工	4 (1.6%)
畜 産	2 (0.8%)
合 計	251 (100.0%)

図2-9 農業・畜産分野の案件数比率



(6) 林業・水産

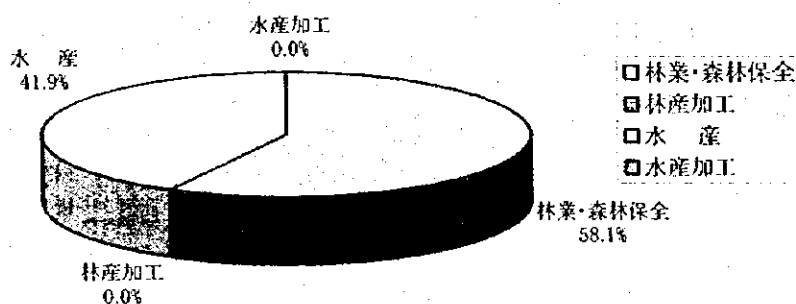
林業分野は2項目で構成されているが、24年間で実施された36件すべての案件は、林業・森林保全に区分される。

また、水産分野においても、26件すべてが水産分野に区分され、水産加工に該当する案件の調査は今まで実施されていない。

表2-13 林業・水産分野の案件数

小分類区分	案件数
林業・森林保全	36 (58.1%)
林産加工	0 (0.0%)
水産	26 (41.9%)
水産加工	0 (0.0%)
合計	62 (100.0%)

図2-10 林業・水産分野の案件数比率



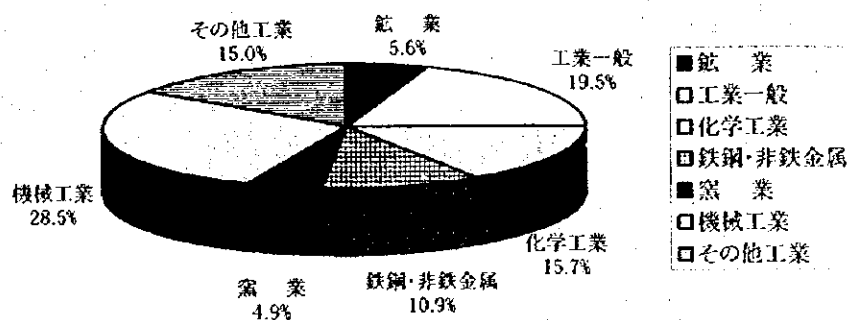
(7) 鉱業・工業

24年間で実施された案件数は鉱業分野15件、工業分野252件となっている。工業分野では機械工業76件、工業一般52件、化学工業42件を合わせると全体の60%を超えている。

表2-14 鉱業・工業分野の案件数

小分類区分	案件数
鉱業	15 (5.6%)
工業一般	52 (19.5%)
化学工業	42 (15.7%)
鉄鋼・非鉄金属	29 (10.9%)
窯業	13 (4.9%)
機械工業	76 (28.5%)
その他工業	40 (15.0%)
合計	267 (100.0%)

図2-11 鉱業・工業分野の案件数比率



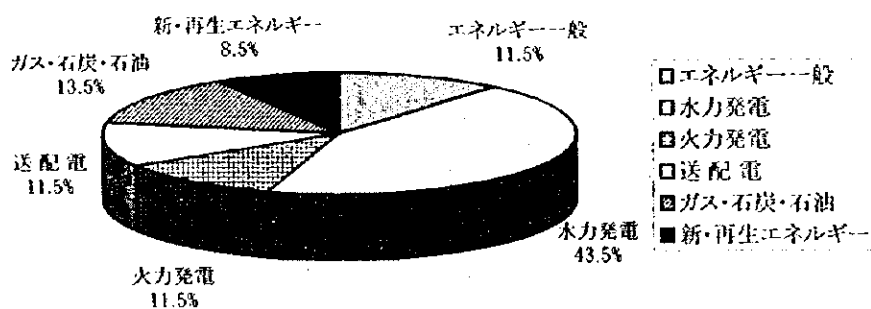
(8) エネルギー

エネルギー分野は小分類6項目で構成され、21年間で200件実施されている。水力発電87件、火力発電23件の両項目で全体の55%と半数以上を占めている。

表2-15 エネルギー分野の案件数

小分類区分	案件数
エネルギー一般	23 (11.5%)
水力発電	87 (43.5%)
火力発電	23 (11.5%)
送配電	23 (11.5%)
ガス・石炭・石油	27 (13.5%)
新・再生エネルギー	17 (8.5%)
合計	200 (100.0%)

図2-12 エネルギー分野の案件数比率



第3章

調査終了案件の概要

(社会開発分野・農業開発分野)

第3章 調査終了案件の概要（社会開発分野・農業開発分野）

1. 現況判断の前提

本章では社会開発分野及び農業開発分野で調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、

- ① M/P調査、基礎調査およびその他の調査の「M/P調査等」
- ② M/P+F/S調査、F/S調査およびD/D調査の「F/S調査等」

の2つに整理し、さらにM/P調査等については、さきに示した表1-4の現況区分と判断基準に基づいて、それぞれの案件の現況を3段階に区分した。ただし、今回の調査結果では明確な判断がつかかねる案件については、暫定的に「遅延」に区分した。

F/S調査等に関しては表1-5に基づいて各案件の現況を4段階に区分した。これはM/P調査等とF/S調査等とは調査結果の活用形態が異なっており、調査結果の現況についての評価と判断の基準が異なってくるためである。

調査終了後の案件の現況は、M/P調査等では「活用率」、F/S調査等では「事業化率」として判定することとした。M/P調査等の活用率（%）は、進行・活用案件数/対象案件数×100とし、進行・活用の区分は「現況区分と判断基準」に準じて、資金調達が実現し、提案した事業が具体化した案件ならびに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した調査案件とした。F/S調査等の場合も同様に、「現況区分と判断基準」に基づいて、提案事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目途がついている案件の占める比率を事業化率（%）とした。

なお、M/P調査等とF/S調査等を加えた全案件において、調査結果が活用及び事業化に利用された、あるいは事業化に向けて具体的行動がとられている案件の割合を便宜上利用率（%）と呼び、今回は社会開発及び農業開発分野についてのみその傾向を把握した。

M/P調査の活用形態は、必ずしも調査結果の事業化に限定されるものではない。

M/P調査の場合は、それに続く段階としてF/S調査へ進展するケースもあるが、それだけではなく国家計画・政策や地方レベルの開発計画の策定・立案時の活用も調査後の活用形態のひとつと言える。基礎調査やその他の調査は、国土開発や開発計画策定のための基礎データの収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度、ソフト面の検討と提言、案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とするものである。一方、F/S調査等の場合は、技術的、経済・財務的なフィージビリティの確認により、具体的な事業実施を前提としている調査であるとの認識から、提案された本体事業の具体化の成否を調査結果の現況の判断基準としている。

2. 開発調査終了案件の利用状況

1974年から1997年までに終了した総案件数1059件の中で、調査結果の活用および事業化に利用された、あるいは調査結果に基づき事業化に向けて具体的行動がとられている案件は、921件で、利用率は87.0%となっている。その現況区分は、進行・活用案件が318件(30.0%)、実施済案件が153件(14.4%)、一部実施済が157件(14.8%)、実施中が118件(11.1%)、具体化進行中が39件(3.7%)、具体化準備中が136件(12.8%)である。

近年5年間の利用率を見てみると、93%以上と高く、調査結果は極めて有効に利用されているといえる。

表3-1 調査終了案件の推移

プロジェクトの現況	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	
進行・活用	1 (100.0%)	3 (60.0%)	1 (7.7%)	8 (29.6%)	11 (31.4%)	15 (41.7%)	12 (31.6%)	7 (19.4%)	11 (21.2%)	15 (33.3%)	9 (16.7%)	14 (28.0%)	
実施済	0 (0.0%)	2 (10.0%)	8 (61.5%)	11 (10.7%)	12 (37.5%)	8 (22.2%)	10 (26.3%)	12 (33.3%)	14 (26.9%)	6 (13.3%)	15 (27.8%)	10 (20.0%)	
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	1 (3.7%)	2 (6.3%)	2 (5.6%)	4 (10.5%)	6 (16.7%)	13 (25.0%)	8 (17.8%)	10 (18.5%)	8 (16.0%)	
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	2 (3.8%)	3 (6.7%)	3 (5.6%)	4 (8.0%)	
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	1 (1.9%)	1 (2.2%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (8.3%)	3 (5.8%)	1 (2.2%)	3 (5.6%)	2 (4.0%)	
小計	1 (100.0%)	5 (100.0%)	10 (76.9%)	21 (77.8%)	27 (81.4%)	25 (69.4%)	27 (71.1%)	31 (86.1%)	44 (81.0%)	34 (75.6%)	41 (75.9%)	38 (76.0%)	
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	4 (7.4%)	1 (2.0%)	
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	6 (22.2%)	5 (15.6%)	11 (30.6%)	11 (28.9%)	4 (11.1%)	8 (15.1%)	9 (20.0%)	8 (14.8%)	11 (22.0%)	
合計	1 (100.0%)	5 (100.0%)	13 (100.0%)	27 (100.0%)	32 (100.0%)	36 (100.0%)	38 (100.0%)	36 (100.0%)	52 (100.0%)	45 (100.0%)	54 (100.0%)	50 (100.0%)	
プロジェクトの現況	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	総計
進行・活用	11 (28.2%)	20 (37.0%)	16 (32.7%)	17 (25.0%)	12 (20.3%)	17 (37.8%)	19 (33.3%)	18 (31.0%)	19 (29.7%)	25 (41.0%)	20 (33.3%)	17 (27.9%)	318 (30.0%)
実施済	6 (15.1%)	9 (16.7%)	4 (8.2%)	6 (8.5%)	11 (18.6%)	3 (6.7%)	4 (7.0%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	153 (14.4%)
一部実施済	12 (30.8%)	9 (16.7%)	9 (18.4%)	15 (22.1%)	11 (18.6%)	6 (13.3%)	11 (19.3%)	12 (22.6%)	10 (15.6%)	7 (11.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	157 (14.8%)
実施中	3 (7.7%)	5 (9.3%)	5 (10.2%)	18 (26.5%)	9 (15.3%)	5 (11.1%)	7 (12.7%)	8 (15.1%)	14 (21.9%)	11 (18.0%)	17 (28.3%)	2 (3.3%)	118 (11.1%)
具体化進行中	1 (2.6%)	1 (1.9%)	4 (8.2%)	2 (2.9%)	6 (10.2%)	1 (2.2%)	2 (3.5%)	2 (3.8%)	2 (3.1%)	3 (4.9%)	6 (10.0%)	3 (4.9%)	39 (3.7%)
具体化準備中	1 (2.6%)	2 (3.7%)	5 (10.2%)	5 (7.4%)	5 (8.3%)	6 (13.3%)	10 (17.5%)	8 (15.1%)	16 (25.0%)	13 (21.3%)	15 (25.0%)	36 (59.0%)	136 (12.8%)
小計	34 (87.2%)	46 (85.2%)	43 (87.8%)	63 (92.6%)	54 (91.5%)	38 (81.4%)	53 (93.0%)	50 (91.3%)	61 (95.3%)	59 (96.7%)	58 (96.7%)	58 (95.1%)	921 (87.0%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	1 (2.2%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	1 (1.6%)	9 (0.8%)
遅延・中断	0 (0.0%)	2 (3.7%)	4 (8.2%)	4 (5.9%)	2 (3.1%)	4 (8.9%)	2 (3.5%)	3 (5.7%)	2 (3.1%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	35 (3.3%)
中止・消滅	5 (12.8%)	6 (11.1%)	1 (2.0%)	1 (1.5%)	2 (3.1%)	2 (4.4%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	94 (8.9%)
合計	39 (100.0%)	54 (100.0%)	49 (100.0%)	68 (100.0%)	59 (100.0%)	45 (100.0%)	57 (100.0%)	53 (100.0%)	64 (100.0%)	61 (100.0%)	60 (100.0%)	61 (100.0%)	1059 (100.0%)

2-1. 地域別の調査終了案件の利用状況

調査案件数の利用率を地域別にみると、アジア地域では、調査終了案件 605 件に対し 539 件で 89.1%と全地域の利用率 87.0%よりも高い値を示している。アセアン諸国とその他のアジアの利用率はそれぞれ 88.7%、90.2%である。続いて中南米地域の 86.5%、中近東地域の 84.4%、アフリカ地域の 80.3%となっている。オセアニア、ヨーロッパに関しては、案件数が少なく、利用率の変動が大きいいため、正確な判定はできなかった。

表 3-2 地域別利用状況

現況区分	アジア地域			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン9か国	その他アジア	小計							
進行・活用	120 (27.2%)	42 (25.6%)	162 (26.8%)	29 (26.6%)	38 (32.5%)	73 (39.5%)	4 (23.5%)	7 (36.8%)	5 (71.4%)	318 (30.0%)
実施済	80 (18.1%)	25 (15.2%)	105 (17.4%)	14 (12.8%)	17 (14.5%)	15 (8.1%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	153 (14.4%)
一部実施済	71 (16.1%)	30 (18.3%)	101 (16.7%)	18 (16.5%)	12 (10.3%)	23 (12.4%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	157 (14.8%)
実施中	54 (12.2%)	21 (12.8%)	75 (12.4%)	13 (11.9%)	6 (5.1%)	19 (10.3%)	2 (11.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	118 (11.1%)
具体化 進行中	16 (3.6%)	6 (3.7%)	22 (3.6%)	5 (4.6%)	3 (2.6%)	8 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	39 (3.7%)
具体化 準備中	50 (11.3%)	24 (14.6%)	74 (12.2%)	13 (11.9%)	18 (15.4%)	22 (11.9%)	2 (11.8%)	6 (31.6%)	1 (14.3%)	136 (12.8%)
小計	391 (88.7%)	148 (90.2%)	539 (89.1%)	92 (84.4%)	94 (80.3%)	160 (86.5%)	13 (76.5%)	17 (89.5%)	6 (85.7%)	921 (87.0%)
遅延	6 (1.4%)	0 (0.0%)	6 (1.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (0.8%)
遅延・ 中断	5 (1.1%)	11 (6.7%)	16 (2.6%)	6 (5.5%)	5 (4.3%)	4 (2.2%)	2 (11.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	35 (3.3%)
中止・ 消滅	39 (8.8%)	5 (3.0%)	44 (7.3%)	10 (9.2%)	17 (14.5%)	20 (10.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	94 (8.9%)
計	441 (100.0%)	164 (100.0%)	605 (100.0%)	109 (100.0%)	117 (100.0%)	185 (100.0%)	17 (100.0%)	19 (100.0%)	7 (100.0%)	1059 (100.0%)

2-2. 調査種類別の調査終了案件の利用状況

調査案件数の利用率を調査種類別にみると、M/P調査では、調査終了案件 235 件に対し、216 件で 91.9%となっている。M/P+F/S調査は 93.4%、F/S調査は 79.9%、D/D調査は 91.3%、基礎調査は 94.5%、その他調査は 86.8%とF/S調査を除く各調査においては 86%以上の高い利用率を示し、有効に利用されている。F/S調査で若干利用率が低いのは、1980年前後の数年間の終了案件に中止・消滅案件が多いからであると考えられる。

表3-3 調査種類別の利用状況

現況区分	M/P	M/P+ F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
進行・ 活用	216 (91.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	69 (91.5%)	33 (86.8%)	318 (30.0%)
実施済	0 (0.0%)	21 (9.2%)	125 (27.1%)	7 (30.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	153 (14.4%)
一部 実施済	0 (0.0%)	63 (27.6%)	91 (19.7%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	157 (14.8%)
実施中	0 (0.0%)	53 (23.2%)	60 (13.0%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	118 (11.1%)
具体化 進行中	0 (0.0%)	10 (4.4%)	27 (5.8%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39 (3.7%)
具体化 準備中	0 (0.0%)	66 (28.9%)	66 (14.3%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	136 (12.8%)
小計	216 (91.9%)	213 (93.4%)	369 (79.9%)	21 (91.3%)	69 (91.5%)	33 (86.8%)	921 (87.0%)
遅延	8 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	9 (0.8%)
遅延・ 中断	0 (0.0%)	9 (3.9%)	25 (5.4%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (3.3%)
中止・ 消滅	11 (4.7%)	6 (2.6%)	68 (14.7%)	1 (4.3%)	3 (4.1%)	5 (13.2%)	94 (8.9%)
計	235 (100.0%)	228 (100.0%)	462 (100.0%)	23 (100.0%)	73 (100.0%)	38 (100.0%)	1059 (100.0%)

2-3. 分野別の調査終了案件の利用状況

社会開発および農業開発の分野別の利用率を比較すると、社会開発分野が調査終了全案件 746 件に対し、652 件で 87.4%、農業開発分野が 313 件に対し 269 件で 85.9%となっており、若干社会開発分野の方が高い。

表3-4 分野別・調査種類別の利用状況

現況区分	社会開発							小計	合計
	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他			
進行・活用	154 (91.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (95.7%)	29 (87.9%)	227 (30.4%)		
実施済	0 (0.0%)	19 (10.0%)	84 (29.2%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	108 (14.5%)		
一部実施済	0 (0.0%)	56 (29.5%)	57 (19.8%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	116 (15.5%)		
実施中	0 (0.0%)	44 (23.2%)	44 (15.3%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	92 (12.3%)		
具体化 進行中	0 (0.0%)	9 (4.7%)	18 (6.3%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (3.9%)		
具体化 準備中	0 (0.0%)	49 (25.8%)	27 (9.4%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	80 (10.7%)		
小計	154 (91.1%)	177 (93.2%)	230 (79.9%)	18 (90.0%)	44 (95.7%)	29 (87.9%)	652 (87.4%)		
遅延	5 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.7%)		
遅延・中断	0 (0.0%)	8 (4.2%)	12 (4.2%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (2.8%)		
中止・消滅	10 (5.9%)	5 (2.6%)	46 (16.0%)	1 (5.0%)	2 (4.3%)	4 (12.1%)	68 (9.1%)		
計	169 (100.0%)	190 (100.0%)	288 (100.0%)	20 (100.0%)	46 (100.0%)	33 (100.0%)	746 (100.0%)		
現況区分	農業開発							小計	合計
	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他			
進行・活用	62 (93.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (92.6%)	4 (80.0%)	91 (29.1%)	318 (30.0%)	
実施済	0 (0.0%)	2 (5.3%)	41 (23.6%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	45 (14.4%)	153 (14.4%)	
一部実施済	0 (0.0%)	7 (18.4%)	34 (19.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (13.1%)	157 (14.8%)	
実施中	0 (0.0%)	9 (23.7%)	16 (9.2%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (8.3%)	118 (11.1%)	
具体化 進行中	0 (0.0%)	1 (2.6%)	9 (5.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (3.2%)	39 (3.7%)	
具体化 準備中	0 (0.0%)	17 (41.7%)	39 (22.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	56 (17.9%)	136 (12.8%)	
小計	62 (93.9%)	36 (91.7%)	139 (79.9%)	3 (100.0%)	25 (92.6%)	4 (80.0%)	269 (85.9%)	921 (87.0%)	
遅延	3 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	4 (1.3%)	9 (0.8%)	
遅延・中断	0 (0.0%)	1 (2.6%)	13 (7.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (4.5%)	35 (3.3%)	
中止・消滅	1 (1.5%)	1 (2.6%)	22 (12.6%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	1 (20.0%)	26 (8.3%)	91 (8.9%)	
計	66 (100.0%)	38 (100.0%)	174 (100.0%)	3 (100.0%)	27 (100.0%)	5 (100.0%)	313 (100.0%)	1059 (100.0%)	

次に中分類別の利用状況をみると、社会開発分野で最も利用率が高いのは計画・行政の96.2%であり、次に公益事業の91.3%、通信・放送の89.6%、社会基盤の86.8%、運輸・交通の81.9%と続く。観光、その他の利用率については、案件数が少なく、正確な判定はできなかった。

表3-5 社会開発分野（中分類）の利用状況

現況 区分	計画 ・ 行政	公益・公共事業										商業 観光	その他	合計
		公益 事業	運輸・交通						社会 基盤	通信 ・ 放送				
			道路	鉄道	港湾	航空 ・ 空港	その他	小計						
進行・ 活用	43 (92.7%)	6 (7.5%)	18 (16.4%)	14 (27.5%)	11 (13.4%)	3 (8.8%)	34 (15.3%)	80 (22.7%)	76 (12.5%)	14 (20.9%)	6 (12.9%)	2 (100.0%)	227 (96.2%)	
実施済	1 (0.9%)	14 (17.5%)	18 (16.4%)	8 (15.7%)	12 (14.6%)	5 (11.7%)	8 (10.7%)	51 (14.5%)	12 (6.7%)	29 (13.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	108 (14.5%)	
一部 実施済	1 (1.9%)	21 (26.5%)	22 (20.0%)	6 (11.8%)	15 (18.3%)	11 (21.1%)	8 (10.7%)	62 (17.6%)	19 (10.0%)	11 (16.4%)	2 (11.3%)	0 (0.0%)	116 (15.5%)	
実施中	1 (1.5%)	13 (16.3%)	20 (18.2%)	2 (3.9%)	13 (15.9%)	8 (23.5%)	3 (1.6%)	46 (13.1%)	26 (11.5%)	5 (7.5%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	92 (12.3%)	
具体化 進行中	0 (0.0%)	4 (5.0%)	8 (7.3%)	1 (2.0%)	7 (8.5%)	3 (5.8%)	1 (1.3%)	20 (5.7%)	4 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	29 (3.9%)	
具体化 準備中	4 (7.1%)	15 (18.8%)	14 (12.7%)	7 (13.7%)	13 (15.9%)	0 (0.0%)	6 (8.0%)	40 (11.4%)	18 (10.1%)	1 (1.5%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	80 (10.7%)	
小計	50 (96.2%)	73 (91.3%)	100 (90.9%)	38 (71.5%)	71 (86.6%)	30 (58.2%)	60 (80.0%)	299 (81.9%)	155 (86.6%)	60 (89.6%)	13 (92.9%)	2 (100.0%)	652 (97.1%)	
遅延	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (0.3%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.7%)	
遅延・中断	0 (0.0%)	5 (6.3%)	2 (1.8%)	1 (2.0%)	1 (1.2%)	1 (2.9%)	3 (4.0%)	8 (2.3%)	7 (3.9%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (2.8%)	
中止・消滅	1 (1.9%)	2 (2.5%)	8 (7.3%)	12 (23.5%)	10 (12.2%)	3 (5.8%)	11 (14.7%)	44 (12.5%)	14 (7.8%)	6 (9.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	68 (9.1%)	
計	52 (100.0%)	80 (100.0%)	110 (100.0%)	51 (100.0%)	82 (100.0%)	34 (100.0%)	75 (100.0%)	352 (100.0%)	179 (100.0%)	67 (100.0%)	14 (100.0%)	2 (100.0%)	746 (100.0%)	

農業開発分野の中分類別の利用率状況は、終了案件数の多い農業で85.1%となっている。林業、水産は、それぞれ91.7%、88.5%である。畜産については案件数が少ないため、正確な判定はできなかった。

表3-6 農業開発分野（中分類）の利用状況

現況区分	農林水産				合計
	農業	畜産	林業	水産	
進行・活用	52 (20.9%)	0 (0.0%)	25 (69.4%)	14 (53.8%)	91 (29.1%)
実施済	42 (16.9%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	1 (3.8%)	45 (14.4%)
一部実施済	40 (16.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	41 (13.1%)
実施中	23 (9.2%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	1 (3.8%)	26 (8.3%)
具体化進行中	10 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (3.2%)
具体化準備中	45 (18.1%)	1 (50.0%)	4 (11.1%)	6 (23.1%)	56 (17.9%)
小計	212 (85.1%)	1 (50.0%)	33 (91.7%)	23 (88.5%)	269 (85.9%)
遅延	3 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	4 (1.3%)
遅延・中断	13 (5.2%)	0 (0.0%)	1 (2.8%)	0 (0.0%)	14 (4.5%)
中止・消滅	21 (8.4%)	1 (50.0%)	1 (2.8%)	3 (11.5%)	26 (8.3%)
計	249 (100.0%)	2 (100.0%)	36 (100.0%)	26 (100.0%)	313 (100.0%)

3. M/P調査等の終了案件の活用状況

1974年から1997年までに終了したM/P調査等の総案件数は346件で、活用状況をみると、進行・活用に区分されている案件は、318件で活用率は91.9%となっている。

このことから調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表3-7 「M/P調査等」調査終了案件の推移

終了年度	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
1974	1	0	0	1
1975	3	0	0	3
1976	1	0	1	2
1977	8	0	2	10
1978	11	0	1	12
1979	15	0	2	17
1980	12	0	1	13
1981	7	0	1	8
1982	11	0	0	11
1983	15	0	3	18
1984	9	1	1	11
1985	14	0	3	17
1986	11	0	0	11
1987	20	0	3	23
1988	16	1	0	17
1989	17	0	0	17
1990	12	1	0	13
1991	17	1	0	18
1992	19	1	1	21
1993	18	0	0	18
1994	19	1	0	20
1995	25	0	0	25
1996	20	2	0	22
1997	17	1	0	18
総計	318 (91.9%)	9 (2.6%)	19 (5.5%)	346 (100.0%)

3-1. 地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況をみると、最も案件数の多いアジア地域全体では調査終了案件 175 件に対し進行・活用案件が 162 件で、活用率は 92.6%と、M/P調査等の全体の平均活用率より若干高くなっている。次に案件数の多い中南米地域の活用率も 94.8%と平均を上回っている。また、活用率が平均よりも低いアフリカ、中近東地域においても 88.4%、82.9%とその活用率は高く、調査結果は有効に活用されているといえる。

表3-8 「M/P調査等」の地域別活用状況

	アジア地域		小計	中近東	アフリカ
	アセアン 9カ国	その他 アジア			
進行・活用	120 (90.9%)	42 (97.7%)	162 (92.6%)	29 (82.9%)	38 (88.4%)
遅延	6 (4.5%)	0 (0.0%)	6 (3.4%)	1 (2.9%)	1 (2.3%)
中止・消滅	6 (4.5%)	1 (2.3%)	7 (4.0%)	5 (14.3%)	4 (9.3%)
計	132 (100.0%)	43 (100.0%)	175 (100.0%)	35 (100.0%)	43 (100.0%)
	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行・活用	73 (94.8%)	4 (100.0%)	7 (100.0%)	5 (100.0%)	318 (91.9%)
遅延	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (2.6%)
中止・消滅	3 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (5.5%)
計	77 (100.0%)	4 (100.0%)	7 (100.0%)	5 (100.0%)	346 (100.0%)

3-2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M/P調査、基礎調査およびその他の3種類の調査の中では、基礎調査案件の活用率もっとも高く、調査終了案件数 73 件のうち 69 件、94.5%が有効に活用されている。M/P調査では、235 件のうち 216 件が活用区分され、活用率は 91.9%、その他の調査では 38 件中 33 件で活用率は 86.8%となっている。このようにいずれの調査においても活用率が 85%以上に達し、開発調査の結果は極めて有効に活用されているものと判断できる。

表3-9 「M/P調査等」の現況区分

現況区分	M/P	基礎調査	その他	計
進行・活用	216 (91.9%)	69 (94.5%)	33 (86.8%)	318 (91.9%)
遅延	8 (3.4%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	9 (2.6%)
中止・消滅	11 (4.7%)	3 (4.1%)	5 (13.2%)	19 (5.5%)
計	235 (100.0%)	73 (100.0%)	38 (100.0%)	346 (100.0%)

3-3. 分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農業開発分野のそれぞれの案件数は、346件中前者が248件、後者が98件と、両者の比率は、2.5:1となっている。また、それぞれの分野での活用率を比較すると、社会開発では91.5%、農業開発では92.9%と、両分野とも90%を超える高い活用率となっている。

表3-10 「M/P調査等」の分野別の活用状況

現況区分	社会開発			小計	
	M/P	基礎調査	その他		
進行・活用	154 (91.1%)	44 (95.7%)	29 (87.9%)	227 (91.5%)	
遅延	5 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.0%)	
中止・消滅	10 (5.9%)	2 (4.3%)	4 (12.1%)	16 (6.5%)	
計	169 (100.0%)	46 (100.0%)	33 (100.0%)	248 (100.0%)	
現況区分	農業開発			小計	合計
	M/P	基礎調査	その他		
進行・活用	62 (93.9%)	25 (92.6%)	4 (80.0%)	91 (92.9%)	318 (91.9%)
遅延	3 (4.5%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	4 (4.1%)	9 (2.6%)
中止・消滅	1 (1.5%)	1 (3.7%)	1 (20.0%)	3 (3.1%)	19 (5.5%)
計	66 (100.0%)	27 (100.0%)	5 (100.0%)	98 (100.0%)	346 (100.0%)

次に両分野における中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中分類の中でもっとも調査案件数の多い運輸・交通分野では、88件の終了案件に対し進行・活用が80件であり、活用率は90.9%となっている。社会基盤分野では、86件のうち76件が活用され、活用率は88.4%であり、いずれの分野も高い活用率となっている。

農業開発分野の中分類別案件数の分布状況をみると、98件の終了案件のうち農業が55件で全体の半数以上を占め、次いで林業、水産の順となっている。各中分類別の活用状況については大きな差は認められない。

表3-11 「M/P調査等」の分野(中分類)別の活用状況

現況 区分	計画 ・行政	公共・公益事業							小計
		公益 事業	運輸・交通						
			道路	鉄道	港湾	航空 ・空港	その他		
進行 ・活用	43 (95.6%)	6 (100.0%)	18 (91.7%)	14 (93.3%)	11 (84.6%)	3 (100.0%)	31 (89.5%)	80 (90.9%)	
遅延	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (1.1%)	
中止 ・消滅	1 (2.2%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (6.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	3 (7.9%)	7 (8.0%)	
計	45 (100.0%)	6 (100.0%)	19 (100.0%)	15 (100.0%)	13 (100.0%)	3 (100.0%)	38 (100.0%)	88 (100.0%)	
現況 区分	公共・公益事業		商業・観光	農林水産				その他	合計
	社会 基盤	通信 ・放送	観光	農業	畜産	林業	水産	その他	
進行 ・活用	76 (88.4%)	14 (93.3%)	6 (100.0%)	52 (94.5%)	0 (0.0%)	25 (92.6%)	14 (87.5%)	2 (100.0%)	318 (91.9%)
遅延	3 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.5%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (2.6%)
中止 ・消滅	7 (8.1%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	19 (5.5%)
計	86 (100.0%)	15 (100.0%)	6 (100.0%)	55 (100.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)	16 (100.0%)	2 (100.0%)	346 (100.0%)

3-4. 進行・活用案件の状況

3-4-1. 進行・活用の内容

M/P調査等の総案件数 346 件のうち進行・活用に区分される案件は前述のとおり 318 件であるが、これらの内容を示したものが表3-12である。

進行・活用に区分した案件のうち資金調達が実現し、提案事業が具体化されている案件が最も多く、174件(54.7%)に達している。なかでもその他調査では33件のうち22件と、66.7%の案件で調査終了後に資金調達が実現している。一方、基礎調査では、調査の性格上、具体的な開発事業の提言よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図等の作成等に重点がおかれるため、資金調達が実現したケースは30.4%と、他の調査案件と比較して低い結果となっている。また、国家開発計画、事業計画の策定に活用されているケースも多く、132件(41.5%)が相手国政府の計画策定に有効に活用されている。なかでも基礎調査では、55.1%の案件において、その調査結果が何らかの形で相手国政府の計画策定や開発事業案件の形成等へ貢

献している。また、資金調達の実現にともなって提案事業が具体化されるとともに国家開発計画や事業計画の策定に活用されているケースもある。

この他 53 件が技術協力事業に結びついており、その内訳はプロジェクト方式（ミニプロを含む）の技術協力が 21 件、専門家派遣が 34 件、研修員受入が 2 件、第三国研修等が 6 件となっている。

表 3-12 進行・活用の内容

活用内容	M/P	基礎調査	その他	計
次段階調査	113 (52.3%)	15 (21.7%)	10 (30.3%)	138 (43.4%)
資金調達	131 (60.6%)	21 (30.4%)	22 (66.7%)	174 (54.7%)
日本の技術協力	41 (19.0%)	7 (10.1%)	5 (15.2%)	53 (16.7%)
国家計画	86 (39.8%)	38 (55.1%)	8 (24.2%)	132 (41.5%)
その他	65 (30.1%)	43 (62.3%)	8 (24.2%)	116 (36.5%)
計	436	124	53	613
案件数	216 (100.0%)	69 (100.0%)	33 (100.0%)	318 (100.0%)

* 案件によっては複数該当のため、%の合計は 100%を超える。

3-4-2. 次段階調査の実施

進行・活用案件のうち、本格調査の終了後に次段階調査が実施されている案件は 138 件である。これらの案件について実施された次段階調査の種類を表 3-13 でみると、F/S 調査がもっとも多く 74 件に達している。これに続いて B/D、D/D および E/S 調査がそれぞれ 25 件、24 件、16 件実施されている。なお、案件によっては複数の次段階調査が実施されているケースもある。

調査種類別の実施状況を見ると、M/P 調査では 216 件のうち 113 件と 52.3% の案件で次段階調査が実施されている。一方、基礎調査およびその他調査では、それぞれ 21.7%、30.3% と、M/P 調査に比べて少なくなっている。

表3-13 次段階調査の種類

次段階調査の種類	M/P	基礎調査	その他	計
F/S	67	3	4	74
B/D	19	6	0	25
D/D	20	2	2	24
E/S	14	0	2	16
見直し調査	6	2	1	9
その他	25	4	3	32
不明	2	1	0	3
計	153	18	12	183
次段階調査の実施済案件数	113	15	10	138
総案件数	216	69	33	318

* 案件によっては複数該当

次に、本格調査終了後、次段階調査が実施されるまでの経過期間について表3-14をみると、3年以内に91件が実施されている。また、次段階調査が実施されるまでの経過年数が判明している案件のうち85.2%の案件が本格調査終了後5年以内に実施されている。

調査種類別にみると、M/P調査の82件(72.6%)で、本格調査終了後5年以内にF/S調査あるいはD/D、B/D、E/S等の次段階調査が実施されている。

今回の調査では、次段階調査が実施された時期が判定できない案件が23件と、全案件数の16.7%に達しているが、これは他の援助国や国際機関等で実施されたものであり、実施時期等についての内容を詳細に把握できなかったためである。

表3-14 本格調査後の次段階調査実施までの期間

経過年数	M/P	基礎調査	その他	計
終了年	21	0	3	24
1年	23	4	1	28
2年	23	3	3	29
3年	8	2	0	10
4年	6	0	0	6
5年	1	0	0	1
6年以上	11	4	2	17
不明	20	2	1	23
計	113	15	10	138

3-4-3. 資金調達の実現

M/P調査等の案件で、資金調達が実現し提案された事業が具体化するに至った 174 案件（複数調達があるため 280 件となる）の資金調達の内容は、表 3-15 のとおりである。

我が国の資金協力が 91 件（52.3%、うち 6 件：円借款と無償資金協力、2 件：円借款と輸銀融資）と最も多く、次いで自己資金 89 件（51.1%）となっている。

表 3-15 資金調達の内容

資金の調達の内容	M/P	基礎調査	その他	計
円借款	46 (35.1%)	2 (9.5%)	9 (40.9%)	57 (32.8%)
無償	28 (21.4%)	9 (42.9%)	3 (13.6%)	40 (23.0%)
輸銀融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	2 (1.1%)
他の援助国	17 (13.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	19 (10.9%)
国際機関	31 (23.7%)	2 (9.5%)	4 (18.2%)	37 (21.3%)
自己資金	70 (53.4%)	10 (47.6%)	9 (40.9%)	89 (51.1%)
民間資金	22 (16.8%)	2 (9.5%)	1 (4.5%)	25 (14.4%)
その他	5 (3.8%)	3 (14.3%)	3 (13.6%)	11 (6.3%)
計	219	28	33	280
資金調達実現案件数	131 (100.0%)	21 (100.0%)	22 (100.0%)	174 (100.0%)
総案件数	216	69	33	318

* 案件によっては複数該当

次に、次段階調査の実施と資金調達の実現との関係について表 3-16 をみると、次段階調査が実施された後に資金調達が実現した案件が 104 件（59.8%）、次段階調査が実現されずに資金調達が実現した案件が 70 件（40.2%）と、その差は 19.6 ポイントとなっている。

また、次段階調査の有無と資金調達の関係についてみると、無償資金協力の場合は、次段階調査実施後に資金協力が実現している案件と、次段階調査が実施されずに資金協力が実現した案件との間に 3 倍近いひらきがある。また、円借款の場合も約 60% の案件で次段階調査実施後に資金協力が実現しており、次段階調査の実施が、我が国の資金協力実現のための大きな要因となっていることがわかる。一方、日本以外の他の援助国や国際機関による資金協力あるいは自己

資金等が活用されているケースでは、次段階調査の有無や資金調達の実現した時期等について不明な案件が多く、明確な関連性は見い出せなかった。

表3-16 次段階調査実施の有無および資金調達の内容

資金の調達の内容	次段階調査(有)	次段階調査(無)	計
円借款	34 (32.7%)	23 (32.9%)	57 (32.8%)
無償資金	29 (27.9%)	11 (15.7%)	40 (23.0%)
輸銀融資	2 (1.9%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)
他の援助国	14 (13.5%)	5 (7.1%)	19 (10.9%)
国際機関	24 (23.1%)	13 (18.6%)	37 (21.3%)
自己資金	51 (49.0%)	38 (54.3%)	89 (51.1%)
民間資金	16 (15.4%)	9 (12.9%)	25 (14.4%)
その他	4 (3.8%)	7 (10.0%)	11 (6.3%)
計	174	106	280
資金調達実現案件数	104 (100.0%)	70 (100.0%)	174 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

資金調達が実現した 174 案件について、その本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間（円借款の場合ではL/A締結年、無償の場合はE/N締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで）について表3-17 をみると、本格調査終了後3年以内に資金調達が実現している案件が 76 件で全体の 43.7%、5年以内に資金調達が実現している案件が 87 件で全体の 50.0%を占めている。また、調査の種類別で見ると、基礎調査およびその他の調査案件では、資金調達の時期が不明となっている案件を除けば、ほとんどの案件で比較的早期に資金調達が実現している。M/P調査に関しては、資金調達実現の時期が不明となっている案件が全体の 42.7%を占めているものの、48.1%の案件で本格調査終了後5年以内に資金調達が実現している。

なお、資金源については、その調達時期、調達額等内容の詳細が不明のものが多く、資金調達実現時期の特定はできなかった。

表3-17 本格調査後から資金調達実現までの期間

経過年数	M/P	基礎調査	その他	計
終了年	22 (16.8%)	4 (19.0%)	5 (22.7%)	31 (17.8%)
1年	13 (9.9%)	2 (9.5%)	4 (18.2%)	19 (10.9%)
2年	9 (6.9%)	2 (9.5%)	2 (9.1%)	13 (7.5%)
3年	10 (7.6%)	1 (4.8%)	2 (9.1%)	13 (7.5%)
4年	1 (0.8%)	1 (4.8%)	1 (4.5%)	3 (1.7%)
5年	8 (6.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (4.6%)
6年以上	12 (9.2%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	13 (7.5%)
不明	56 (42.7%)	10 (47.6%)	8 (36.4%)	74 (42.5%)
資金調達実現案件数	131 (100.0%)	21 (100.0%)	22 (100.0%)	174 (100.0%)

我が国の資金協力が実現したM/P調査等 91 件（うち 6 件：円借款と無償資金協力、2 件：円借款と輸銀融資）について資金調達までの期間をみると、本格調査終了後 3 年以内に資金協力が実現している案件は 64 件で全体の 70.3%、5 年以内では 73 件と 80.2%の案件で資金調達が実現している。この他には、調査終了後 6 年以上経過してから資金協力が実現した案件が 9 件、時期不明が 9 件となっている。

円借款または無償資金協力が実現した案件で、調査終了後に次段階調査が実施されている案件が 59 件あり、このうち調査終了後 3 年以内に次段階調査が行われている案件は 45 件である。このことから、我が国の資金協力が実施された場合、ほとんどのケースで調査終了後 3 年以内に次段階調査が実施され、しかも、ほぼ同じ期間内に円借款供与か無償資金協力に結びついていることになる。

表3-18 我が国の資金協力実現までの期間

経過年数	M/P	基礎調査	その他	計
終了年	15 (22.1%)	4 (36.4%)	5 (41.7%)	24 (26.4%)
1年	12 (17.6%)	1 (9.1%)	2 (16.7%)	15 (16.5%)
2年	8 (11.8%)	2 (18.2%)	2 (16.7%)	12 (13.2%)
3年	10 (14.7%)	1 (9.1%)	2 (16.7%)	13 (14.3%)
4年	1 (1.5%)	1 (9.1%)	1 (8.3%)	3 (3.3%)
5年	6 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (6.6%)
6年以上	8 (11.8%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	9 (9.9%)
不明	8 (11.8%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	9 (9.9%)
資金調達実現案件数	68 (100.0%)	11 (100.0%)	12 (100.0%)	91 (100.0%)

3-4-4. 今後の見通し

進行・活用に区分されている案件のうち資金調達を実施されなかった案件は、表3-15に示すとおりM/P調査が85件、基礎調査が48件、その他の調査が11件となっている。これらの案件の多くは、国家開発計画や事業計画の策定に活用されたり、開発事業案件形成のための基礎データとして利用されている。

進行・活用に区分されている318件の今後の見通しについて表3-19をみると、提案事業の具体化のための見通しや対応策が不明あるいは判定不可能な案件が最も多く、全案件の60.1%に達している。しかし、そのほとんどにおいて、調査結果が国家開発計画・事業計画の策定等に活用されていると考えられる案件であり、提案事業の具体化、あるいは次の段階のF/S調査へと進展する可能性がもともと大きくないものではないかと推察される。

次段階調査の実施、および資金調達は、全体の33.3%を占めている。次段階調査の39案件については、F/S 21件、D/D 3件、B/D 3件、補完調査3件、環境影響調査(EIA) 2件等となっている。

資金調達の67案件については、円借款または無償資金協力が38案件となっている。

表3-19 進行・活用案件の今後の見通し

今後の見通し	M/P	基礎調査	その他	計
次段階調査	36	3	0	39
資金調達	60	6	1	67
日本の技術協力	19	4	1	24
その他	23	5	1	29
不明	109	52	30	191
計	247	70	33	350
案件数	216	69	33	318

* 案件によっては複数該当

3-4-5. 進行・活用に至った背景・要因

進行・活用に区分される 318 案件のうち、調査結果が有効に利用・活用されるに至った理由ならびに、資金調達が実現し提案された事業が具体化された理由・背景等についてみると、国家計画との整合性、適正な事業内容、あるいは開発計画の優先度との適合が多いようである。これらの他には、提案事業の内容の緊急度、裨益効果等があげられる。

表 3-20 進行・活用に至った背景・要因

促進要因	M/P	基礎調査	その他	合計
国家計画等の整合性	91	34	13	138
優先度	43	8	4	55
裨益効果	58	18	8	84
緊急度	12	4	1	17
実施体制が整っていた	4	0	3	7
財政状況が良好	1	0	1	2
優先事業との関連	1	0	3	4
その他	8	12	2	22
該当案件数	158	56	27	241
不明	58	13	6	77
総案件数計	216	69	33	318

* 案件によっては複数該当

3-5. 遅延、中止・消滅案件の状況

3-5-1. 遅延および中止・消滅案件の状況

M/P調査等 346 案件のうち遅延案件が 9 件、中止・消滅案件が 19 件あり全体の 8.1%を占めている。調査の種類別に遅延および中止・消滅の案件数をみると、

- ① M/P調査では遅延が 8 件、中止・消滅が 11 件の計 19 件で全案件数に占める割合は 8.1%
- ② 基礎調査では、遅延が 1 件、中止・消滅が 3 件の計 4 件で全案件数に占める割合は 5.5%
- ③ その他調査では、遅延が 0 件、中止・消滅が 5 件の計 5 件で全案件数に占める割合は 13.2%

となっている。

これらは、本格調査終了後すでに 10 年以上経過している案件が多い。

表3-21 遅延、中止・消滅案件の正式要請の有無

要請の有無	遅延			中止・消滅			計
	M/P	基礎調査	その他	M/P	基礎調査	その他	
有	5	0	0	2	1	1	9
無/不明	3	1	0	9	2	4	19
計	8	1	0	11	3	5	28

正式要請があったと判断される9案件の要請の内容をみると、次段階調査への要請6件（F/S 3件、D/D 2件、見直し調査1件）、資金調達への要請5件（円借款3件、無償資金協力1件、自己資金1件）である。

表3-22 本格調査後の経過年数

経過年数	遅延	中止・消滅	計
1年～5年未満	4 (44.4%)	0 (0.0%)	4 (14.3%)
5年～10年未満	3 (33.3%)	1 (5.3%)	4 (14.3%)
10年～15年未満	2 (22.2%)	7 (36.8%)	9 (32.1%)
15年以上	0 (0.0%)	11 (57.9%)	11 (39.3%)
計	9 (100.0%)	19 (100.0%)	28 (100.0%)

遅延および中止・消滅案件について、本格調査終了後から現在にいたるまでの経過年数をみると、遅延案件では77.8%の案件が10年未満である。一方、中止・消滅案件では94.7%の案件がすでに10年以上経過している。

中止・消滅の案件では、相手国政府による具体的対応策がほとんど取られていない案件が多い。本格調査終了後の時間の経過とともに、調査結果の活用率が低下する傾向がみられ、とくに調査後10年以上経過している場合には中止・消滅となり、復活の可能性は極めて低くなるものと推測される。

遅延および中止・消滅、進行・活用案件のそれぞれを、本格調査後の次段階調査の実施および資金調達の実現という点から比較してみると、資金調達が実現し、提案された事業が具体化している案件の場合には、調査終了後3年から5年の間にF/S調査等の次段階調査が実施され、5年以内にほとんどの案件で資金調達が実現している。一方、遅延および中止・消滅案件の場合には、調査後すでに5年を経過している案件が85.7%あり、本格調査終了後から正式要請が提出されるまでの期間が5年以上になると、遅延または中止・消滅の案件となる可能性が極めて高くなると考えられる。

3-5-2. 遅延、中止・消滅の原因

遅延および中止・消滅案件の主な原因についてみると

- 国家開発計画の変更、優先度の低下等政策の変更起因する要因
- 経済状況の悪化、財政状況の悪化等の経済的要因
- 外国からの資金調達に困難に起因する要因
- 治安状況の悪化、火山の噴火等自然災害の発生、計画対象地域の状況変化等

等があげられる。

表3-23 遅延、中止・消滅の背景・要因

阻害要因	遅延	中止・消滅	計
政策的要因	1	8	9
行政的要因	1	2	3
経済的要因	2	3	5
フィージビリティの低下	1	2	3
政治的要因	2	1	3
外国からの資金調達	2	1	3
関連事業の遅延	0	0	0
その他	5	9	14
不明	0	2	2
計	14	28	42
案件数	9	19	28

* 案件によっては複数該当

遅延、中止・消滅の主な原因のひとつである政策的要因とは、政策の変更によるものが多い。開発途上国では、政権交代により、開発計画、開発重点課題、開発事業計画が変更されるなど、政策の継続性の問題が生じるケースがしばしばみられる。このように開発政策等が比較的短い期間で変更される場合、本格調査終了後、開発調査案件が長期間にわたり進展しないままに放置され、その活用率は著しく低下することとなる。

3-5-3. 今後の見通し

遅延および中止・消滅案件 28 件の、案件復活のための具体的対応策の有無および今後の見通しについて表 3-24 をみると、具体化の目途がつかないか、もしくは不明な案件が 60.7%を占めている。

表 3-24 遅延および中止・消滅案件の今後の見通し

今後の見通し	遅延	中止・消滅	計
次段階調査	3 (33.3%)	2 (10.5%)	5 (17.9%)
資金協力	1 (11.1%)	3 (15.8%)	4 (14.3%)
日本の技術協力	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (3.6%)
その他	0 (0.0%)	3 (15.8%)	3 (10.7%)
目途なし・不明	6 (66.7%)	11 (57.9%)	17 (60.7%)
計	10	20	30
案件数	9 (100.0%)	19 (100.0%)	28 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

M/P調査等の遅延案件には、本格調査後 10 年以上を経過し、開発政策の変更等により、優先度が低下したため活用されず、また相手国政府が具体的な行動をとらないため遅延に区分されているものがあり、実態としては、中止・消滅に近い状態の案件がほとんどであると推測される。一方、案件数としては少ないものの、次段階調査の実施や資金調達により、提案された事業の具体化が検討されている案件もあることから、遅延状態にある案件については、案件復活の可能性を見極めること、また、復活の可能性のある案件では、次段階調査等、何らかの措置をとることが調査結果の活用率を高めることにつながるものと考えられる。